

令和 5 年度

鹿角市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

鹿角市基金運用状況審査意見書

鹿角市監査委員

令和6年9月13日

鹿角市長 関 厚 様

鹿角市監査委員 工 藤 裕 悦

鹿角市監査委員 小笠原 雅 彦

鹿角市監査委員 田 村 富 男

決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度鹿角市一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに令和5年度各基金の運用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出する。

目 次

1	審査の対象	5
2	審査の期間	5
3	審査の方法	5
4	審査の結果	6

各会計の総括

1	決算の概況	8
2	各会計決算総括表	9
3	財政規模の推移（5カ年）	9

一 般 会 計

概 況

1	決算規模の状況	12
2	決算収支の状況	13

歳 入

1	決算状況	14
2	市税の収入状況	16
3	市税以外の款別収入状況	19
4	一時借入金	27
5	収入未済額及び不納欠損額	27

歳 出

1	決算状況	33
2	補正予算	36
3	繰越事業費繰越額	41
4	予備費充用	42
5	予算流用	45
6	不用額	45
7	各款別執行状況	46

特別会計

国民健康保険事業特別会計.....	55
後期高齢者医療特別会計.....	61
介護保険事業特別会計.....	65

実質収支及び財産に関する調書

1 実質収支に関する調書.....	70
2 財産に関する調書.....	70

基金運用状況調書

1 用品調達基金.....	75
2 高額療養費貸付基金.....	76
3 特別導入事業貸付牛購入基金.....	76
4 ときめき家畜導入資金貸付基金.....	77
5 かつの牛導入資金貸付基金.....	77
6 鹿角市奨学資金貸付基金.....	78

財政分析（普通会計）.....	80
-----------------	----

むすび.....	84
----------	----

令和5年度鹿角市各会計決算及び各基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- 令和5年度 一般会計歳入歳出決算
- 令和5年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 用品調達基金運用状況
- 令和5年度 高額療養費貸付基金運用状況
- 令和5年度 特別導入事業貸付牛購入基金運用状況
- 令和5年度 ときめき家畜導入資金貸付基金運用状況
- 令和5年度 かつの牛導入資金貸付基金運用状況
- 令和5年度 鹿角市奨学資金貸付基金運用状況

2 審査の期間

令和6年6月27日から令和6年8月30日まで

3 審査の方法

- (1) 市長から送付された令和5年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書、同歳入歳出事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、歳入歳出決算計数の審査を行い、決算の内容及び予算執行状況の適否並びに財産管理及び物品の出納、保管の適否について審査した。
審査にあたっては、各課等から提出された資料をもとに、関係職員の説明を求め、その所管責任にかかわる関係帳簿及び証書類と照合するとともに、例月出納検査等の結果を参考にして審査した。
- (2) 基金は、運用報告書に基づいて、証書類及び諸帳簿と照合するとともに、関係職員の説明を求め、内容の確認及び運用状況の適否について審査した。

4 審査の結果

(1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ、それらの計数は正確であると認められた。

また、決算の内容及び予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

(2) 基金は、設置の目的に従って運用され、計数も正確であると認められた。

(3) 各会計決算の内容、予算執行の状況及び基金運用の概要並びに所見は、後述のとおりである。

なお、審査時点において見受けられた事務的に留意を要する点については、審査の過程で関係職員に口頭で指示したので、内容の記述は省略する。

凡 例

1 文中及び各表中の千円単位の金額、比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。

なお、その結果、表中及び文中の計算値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、令和元年度または令和3年度を100%として、各年度に占める割合を表示した。

各 会 計 の 総 括

各 会 計 の 総 括

1 決算の概況

令和5年度一般会計及び特別会計の決算総額は、

歳入 29,731,253,203円（予算現額に対する割合 97.7%）

歳出 28,390,715,006円（予算現額に対する割合 93.3%）

であり、総額及び一般会計と特別会計（各特別会計の合計）のそれぞれの決算の収支状況は以下のとおりである。

【 A 総 額 (B+C) 】 (単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	30,084,746,000	30,417,040,400	332,294,400	1.1
歳 入 決 算 額	29,284,561,500	29,731,253,203	446,691,703	1.5
歳 出 決 算 額	28,131,063,971	28,390,715,006	259,651,035	0.9
歳入歳出差引額	1,153,497,529	1,340,538,197	187,040,668	16.2

【 B 一般会計 】 (単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	21,173,326,000	21,626,876,400	453,550,400	2.1
歳 入 決 算 額	20,667,427,561	21,096,995,237	429,567,676	2.1
歳 出 決 算 額	19,827,428,049	20,277,393,875	449,965,826	2.3
歳入歳出差引額	839,999,512	819,601,362	△20,398,150	△2.4

【 C 特別会計 】 (単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	8,911,420,000	8,790,164,000	△121,256,000	△1.4
歳 入 決 算 額	8,617,133,939	8,634,257,966	17,124,027	0.2
歳 出 決 算 額	8,303,635,922	8,113,321,131	△190,314,791	△2.3
歳入歳出差引額	313,498,017	520,936,835	207,438,818	66.2

2 各会計決算総括表

会計別		区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)
一般		会計	21,096,995,237	20,277,393,875
特別		会計	8,634,257,966	8,113,321,131
内 訳	国民健康保険事業		3,142,036,795	2,983,014,427
	後期高齢者医療		437,147,613	435,138,688
	介護保険事業		5,055,073,558	4,695,168,016
合		計	29,731,253,203	28,390,715,006

3 財政規模の推移（5カ年）

区分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引残額 (B) - (C) (D)
令和元年度	28,900,923,840	28,223,265,934	27,767,800,220	455,465,714
令和2年度	32,590,968,840	32,055,713,208	31,375,864,828	679,848,380
令和3年度	29,759,055,000	29,045,821,566	28,236,361,924	809,459,642
令和4年度(a)	30,084,746,000	29,284,561,500	28,131,063,971	1,153,497,529
令和5年度(b)	30,417,040,400	29,731,253,203	28,390,715,006	1,340,538,197
比較増減(b)-(a) (c)	332,294,400	446,691,703	259,651,035	187,040,668
増減率 (c)/(a)	1.1	1.5	0.9	16.2

(単位：円)

差引額 (A)－(B) (C)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支額 (C)－(D)	区 分	
			会 計 別	
819,601,362	277,734,000	541,867,362	一 般	会 計
520,936,835	0	520,936,835	特 別	会 計
159,022,368	0	159,022,368	国民健康保険事業	内 訳
2,008,925	0	2,008,925	後期高齢者医療	
359,905,542	0	359,905,542	介護保険事業	
1,340,538,197	277,734,000	1,062,804,197	合	計

(単位：円・%)

すう勢比率			予 算 と 残 額 比 率 (D)／(A)	歳 入 と 歳 出 比 率 (C)／(B)	区 分
(A)	(B)	(C)			
100.0	100.0	100.0	1.6	98.4	令和元年度
112.8	113.6	113.0	2.1	97.9	令和2年度
103.0	102.9	101.7	2.7	97.2	令和3年度
104.1	103.8	101.3	3.8	96.1	令和4年度(a)
105.2	105.3	102.2	4.4	95.5	令和5年度(b)
					比較増減(b)－(a) (c)
					増減率 (c)／(a)

一 般 会 計 (概 況 ・ 歳 入)

一 般 会 計

概 況

令和5年度一般会計決算の審査の内容については、それぞれ各項において述べることにするが、決算の総額は、歳入 21,096,995,237 円、歳出 20,277,393,875 円となり、前年度と比較して、歳入で 429,567,676 (2.1%) の増、歳出で 449,965,826 円 (2.3%) の増となっている。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入 97.5%、歳出 93.8%で、前年度と比較して歳入は 0.1 ポイント低く、歳出は 0.2 ポイント高くなっている。

1 決算規模の状況

(単位：円)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B) - (A)	備考
歳入	21,626,876,400	21,096,995,237	△529,881,163	調定額 21,857,143,500 不納欠損額 19,201,120 収入未済額 740,947,143
歳出	21,626,876,400	20,277,393,875	△1,349,482,525	翌年度繰越額 785,675,000 不用額 563,807,525
差引残額		819,601,362		

決算規模の3カ年の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引残額 (B) - (C)	すう勢比率		
					(A)	(B)	(C)
令和3年度	20,906,228,000	20,225,771,965	19,769,185,587	456,586,378	100. 0	100. 0	100. 0
令和4年度 (a)	21,173,326,000	20,667,427,561	19,827,428,049	839,999,512	101. 3	102. 2	100. 3
令和5年度 (b)	21,626,876,400	21,096,995,237	20,277,393,875	819,601,362	103. 4	104. 3	102. 6
比較増減 (b) - (a) (c)	453,550,400	429,567,676	449,965,826	△20,398,150	2.1	2.1	2.3
増減率 (c) / (a)	2.1	2.1	2.3	△2.4			

2 決算収支の状況

一般会計収支の状況は、実質収支で 541,867,362 円の黒字となった。
また、単年度収支では 15,607,750 円の赤字、実質単年度収支では 341,637,750 円の赤字となっている。

なお、2カ年の決算収支の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
			(B)-(A) (C)	(C)/(A)
歳 入 総 額(a)	20,667,427,561	21,096,995,237	429,567,676	2.1
歳 出 総 額(b)	19,827,428,049	20,277,393,875	449,965,826	2.3
差 引 額(a)-(b) (c)	839,999,512	819,601,362	△20,398,150	△2.4
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	282,524,400	277,734,000	△4,790,400	△1.7
実質収支(c)-(d) (e)	557,475,112	541,867,362	△15,607,750	△2.8
前年度実質収支(f)	396,210,378	557,475,112	161,264,734	40.7
単年度収支(e)-(f) (g)	161,264,734	△15,607,750	△176,872,484	△109.7
積 立 金(h)	204,269,000	284,657,000	80,388,000	39.4
起債繰上償還金(i)	0	0	0	-
積立金取崩額(j)	379,403,000	610,687,000	231,284,000	61.0
実質単年度収支 (g) + (h) + (i) - (j)	△13,869,266	△341,637,750	△327,768,484	2,363.3

歳 入

1 決算状況

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和5年度	21,626,876,400	21,857,143,500	21,096,995,237	19,201,120	740,947,143
令和4年度	21,173,326,000	21,407,622,863	20,667,427,561	22,694,714	717,500,588
比較増減	453,550,400	449,520,637	429,567,676	△3,493,594	23,446,555
増減率	2.1	2.1	2.1	△15.4	3.3

令和5年度執行率 97.5% (前年度 97.6%)、収入率 96.5% (前年度 96.5%)

歳入の決算状況は上記のとおりであり、収入済額は前年度と比較して 429,567,676 円 (2.1%) の増となっている。

収入未済額は、次のとおりである。

○市 税	160,629,196 円	○分担金及び負担金	2,564,411 円
○使用料及び手数料	11,805,120 円	○国・県支出金	306,991,000 円
○財産収入	48,727 円	○諸 収 入	59,508,689 円
○市 債	199,400,000 円		

財源別決算状況

(単位：円・%)

区 分		決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	R3	R4	R5	R4	R5
自 主 財 源	市 税	3,032,026,967	3,243,957,641	3,159,827,794	15.0	15.7	15.0	7.0	△2.6
	分担金及び 負担金	34,056,696	40,188,762	41,836,023	0.2	0.2	0.2	18.0	4.1
	使用料及び 手数料	94,001,640	93,912,387	98,023,607	0.5	0.5	0.5	△0.1	4.4
	財産収入	84,305,234	81,900,699	45,529,038	0.4	0.4	0.2	△2.9	△44 .4
	寄 附 金	234,902,330	338,992,295	433,640,773	1.2	1.6	2.1	44.3	27.9
	繰 入 金	413,316,110	796,704,110	1,180,364,110	2.0	3.9	5.6	92.8	48.2
	繰 越 金	468,577,167	456,586,378	839,999,512	2.3	2.2	4.0	△2.6	84.0
	諸 収 入	706,810,209	835,931,159	768,218,713	3.5	4.0	3.6	18.3	△8.1
	計	5,067,996,353	5,888,173,431	6,567,439,570	25.1	28.5	31.2	16.2	11.5

(単位:円・%)

区 分 財 源 別		決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	R3	R4	R5	R4	R5
依 存 財 源	地方譲与税	280,029,000	289,955,000	291,925,000	1.4	1.4	1.4	3.5	0.7
	利子割 交付金	1,580,000	809,000	675,000	0.0	0.0	0.0	△48 .8	△16 .6
	配当割 交付金	7,778,000	6,514,000	7,454,000	0.0	0.0	0.0	△16 .3	14.4
	株式等譲渡 所得割交付金	10,748,000	5,467,000	10,017,000	0.1	0.0	0.1	△49 .1	83.2
	法人事業税 交付金	36,281,000	45,053,000	48,720,000	0.2	0.2	0.2	24.2	8.1
	地方消費税 交付金	751,276,000	753,561,000	748,503,000	3.7	3.6	3.6	0.3	△0.7
	環境性能割 交付金	12,357,000	14,938,358	17,652,106	0.1	0.1	0.1	20.9	18.2
	地方特例 交付金	91,448,000	20,243,000	19,692,000	0.5	0.1	0.1	△77 .9	△2.7
	地方交付税	8,386,606,000	8,395,381,000	8,213,945,000	41.5	40.6	38.9	0.1	△2.2
	交通安全対策 特別交付金	2,046,000	2,077,000	1,976,000	0.0	0.0	0.0	1.5	△4.9
	国庫支出金	3,330,337,805	3,055,728,414	2,514,027,760	16.5	14.8	11.9	△8.2	△17 .7
	県支出金	1,309,625,807	1,157,015,358	1,317,075,801	6.5	5.6	6.2	△11 .7	13.8
	市 債	937,663,000	1,032,512,000	1,337,893,000	4.6	5.0	6.3	10.1	29.6
計	15,157,775,612	14,779,254,130	14,529,555,667	74.9	71.5	68.8	△2.5	△1.7	
合 計	20,225,771,965	20,667,427,561	21,096,995,237	100.0	100.0	100.0	2.2	2.1	

2 市税の収入状況

第1款 市 税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和5年度	3,106,094,000	3,339,599,470	3,159,827,794	19,142,480	160,629,196	101.7	94.6
令和4年度	3,171,013,000	3,424,277,826	3,243,957,641	21,977,344	158,342,841	102.3	94.7
比較増減	△64,919,000	△84,678,356	△84,129,847	△2,834,864	2,286,355	△0.6	△0.1
増 減 率	△2.0	△2.5	△2.6	△12.9	1.4		

市税については、収入率が94.6%になっているが、これは前年度の94.7%に比較して0.1ポイント低くなっている。

収入未済額は、前年度と比較し2,286,355円(1.4%)の増になっている。また、不納欠損額は19,142,480円で、前年度より2,834,864円(12.9%)の減となっている。

(1) 税目別執行状況及び構成率

(単位:円・%)

区分 税目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)	(B)の 構成比率
市 民 税	1,177,154,000	1,232,208,352	1,201,898,626	4,010,953	26,298,773	97.5	38.0
固定資産税	1,528,750,000	1,684,393,283	1,556,128,527	14,826,127	113,438,629	92.4	49.2
軽自動車税	130,845,000	132,185,379	130,270,155	305,400	1,609,824	98.6	4.1
市たばこ税	246,695,000	244,533,416	244,533,416	0	0	100.0	7.7
入 湯 税	22,650,000	46,279,040	26,997,070	0	19,281,970	58.3	0.9
計	3,106,094,000	3,339,599,470	3,159,827,794	19,142,480	160,629,196	94.6	100.0

(2) 税目別収入状況

① 市民税

(単位：円・%・ポイント)

区 分		令和4年度		令和5年度		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B)-(A) (C)	収入率	増減率 (C)/(A)
現 年 課 税 分	個人分	990,405,372	99.5	1,020,099,036	99.5	29,693,664	0.0	3.0
	法人分	183,749,100	99.6	175,265,100	99.6	△8,484,000	0.0	△4.6
	計	1,174,154,472	99.5	1,195,364,136	99.5	21,209,664	0.0	1.8
滞 納 繰 越 分	個人分	8,581,476	27.5	5,026,490	19.6	△3,554,986	△7.9	△41.4
	法人分	70,000	1.3	1,508,000	27.5	1,438,000	26.2	2,054.3
	計	8,651,476	23.7	6,534,490	21.0	△2,116,986	△2.7	△24.5
合 計		1,182,805,948	97.2	1,201,898,626	97.5	19,092,678	0.3	1.6

収入済額は 1,201,898,626 円で、前年度と比較し 19,092,678 円(1.6%)の増である。
個人分は、前年度と比較し 26,138,678 円(2.6%)の増となった。
法人分は、前年度比較 7,046,000 円(3.8%)の減となっている。

② 固定資産税

(単位：円・%・ポイント)

区 分		令和4年度		令和5年度		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B)-(A) (C)	収入率	増減率 (C)/(A)
固 定 資 産 税 ・ 土 地 ・ 家 屋 ・ 償 却 資 産	現 年 課 税 分	1,588,209,314	98.1	1,489,935,281	98.6	△98,274,033	0.5	△6.2
	滞 納 繰 越 分	17,880,873	13.7	15,655,846	12.7	△2,225,027	△1.0	△12.4
	計	1,606,090,187	91.8	1,505,591,127	92.1	△100,499,060	0.3	△6.3
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金		51,947,700	100.0	50,537,400	100.0	△1,410,300	0.0	△2.7
合 計		1,658,037,887	92.0	1,556,128,527	92.4	△101,909,360	0.4	△6.1

収入済額は 1,556,128,527 円で、前年度比較では 101,909,360 円(6.1%)の減である。

③ 軽自動車税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度		令和5年度		比 較 増 減			
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B)-(A) (C)	収入率	増減率 (C)/(A)	
環境性能割	11,681,400	100.0	11,288,800	100.0	△392,600	0.0	△3.4	
種別割	現年課税分	117,640,300	99.5	118,527,576	99.5	887,276	0.0	0.8
	滞納繰越分	741,121	33.6	453,779	25.8	△287,342	△7.8	△38.8
計	130,062,821	98.4	130,270,155	98.6	207,334	0.2	0.2	

収入済額は 130,270,155 円で、前年度比較では 207,334 円 (0.2%) の増である。

④ その他の市税

(A) 市たばこ税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度		令和5年度		比 較 増 減		
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B)-(A) (C)	収入率	増減率 (C)/(A)
現年課税分	248,684,695	100.0	244,533,416	100.0	△4,151,279	0.0	△1.7
滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	-	-
計	248,684,695	100.0	244,533,416	100.0	△4,151,279	0.0	△1.7

収入済額は 244,533,416 円で、前年度比較では 4,151,279 円 (1.7%) の減である。

(B) 入湯税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和4年度		令和5年度		比 較 増 減		
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B)-(A) (C)	収入率	増減率 (C)/(A)
現年課税分	24,366,290	100.0	26,997,070	58.3	2,630,780	△41.7	10.8
滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	-	-
計	24,366,290	100.0	26,997,070	58.3	2,630,780	△41.7	10.8

収入済額は 26,997,070 円で、前年度比較では 2,630,780 円 (10.8%) の増である。

3 市税以外の款別収入状況

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和5年度	291,925,000	291,925,000	291,925,000	100.0	100.0
令和4年度	289,955,000	289,955,000	289,955,000	100.0	100.0
比 較 増 減	1,970,000	1,970,000	1,970,000	0.0	0.0
増 減 率	0.7	0.7	0.7		

収入済額は 291,925,000 円で、前年度比較では 1,970,000 円 (0.7%) の増である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和5年度	675,000	675,000	675,000	100.0	100.0
令和4年度	809,000	809,000	809,000	100.0	100.0
比 較 増 減	△134,000	△134,000	△134,000	0.0	0.0
増 減 率	△16.6	△16.6	△16.6		

収入済額は 675,000 円で、前年度比較では 134,000 円 (16.6%) の減である。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和5年度	7,454,000	7,454,000	7,454,000	100.0	100.0
令和4年度	6,514,000	6,514,000	6,514,000	100.0	100.0
比 較 増 減	940,000	940,000	940,000	0.0	0.0
増 減 率	14.4	14.4	14.4		

収入済額は 7,454,000 円で、前年度比較では 940,000 円 (14.4%) の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和5年度	10,017,000	10,017,000	10,017,000	100.0	100.0
令和4年度	5,467,000	5,467,000	5,467,000	100.0	100.0
比 較 増 減	4,550,000	4,550,000	4,550,000	0.0	0.0
増 減 率	83.2	83.2	83.2		

収入済額は 10,017,000 円で、前年度比較では 4,550,000 円 (83.2%) の増である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和5年度	48,720,000	48,720,000	48,720,000	100.0	100.0
令和4年度	45,053,000	45,053,000	45,053,000	100.0	100.0
比 較 増 減	3,667,000	3,667,000	3,667,000	0.0	0.0
増 減 率	8.1	8.1	8.1		

収入済額は 48,720,000 円で、前年度比較では 3,667,000 円 (8.1%) の増である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和5年度	748,503,000	748,503,000	748,503,000	100.0	100.0
令和4年度	753,561,000	753,561,000	753,561,000	100.0	100.0
比 較 増 減	△5,058,000	△5,058,000	△5,058,000	0.0	0.0
増 減 率	△0.7	△0.7	△0.7		

収入済額は 748,503,000 円で、前年度比較では 5,058,000 円 (0.7%) の減である。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和5年度	17,652,000	17,652,106	17,652,106	100.0	100.0
令和4年度	14,938,000	14,938,358	14,938,358	100.0	100.0
比 較 増 減	2,714,000	2,713,748	2,713,748	0.0	0.0
増 減 率	18.2	18.2	18.2		

収入済額は 17,652,106 円で、前年度比較では 2,713,748 円 (18.2%) の増である。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和5年度	19,692,000	19,692,000	19,692,000	100.0	100.0
令和4年度	20,243,000	20,243,000	20,243,000	100.0	100.0
比 較 増 減	△551,000	△551,000	△551,000	0.0	0.0
増 減 率	△2.7	△2.7	△2.7		

収入済額は 19,692,000 円で、前年度比較では 551,000 円 (2.7%) の減である。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和5年度	8,213,945,000	8,213,945,000	8,213,945,000	100.0	100.0
令和4年度	8,395,381,000	8,395,381,000	8,395,381,000	100.0	100.0
比 較 増 減	△181,436,000	△181,436,000	△181,436,000	0.0	0.0
増 減 率	△2.2	△2.2	△2.2		

収入済額は 8,213,945,000 円で、前年度比較では 181,436,000 円 (2.2%) の減である。

うち、普通交付税は 6,909,696,000 円で 95,372,000 円 (1.4%) の減、特別交付税は 1,304,249,000 円で、86,064,000 円 (6.2%) の減となっている。

地方交付税は財源のうちで最も大きく、全体の 38.9%を占めている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和5年度	1,976,000	1,976,000	1,976,000	100.0	100.0
令和4年度	2,077,000	2,077,000	2,077,000	100.0	100.0
比 較 増 減	△101,000	△101,000	△101,000	0.0	0.0
増 減 率	△4.9	△4.9	△4.9		

収入済額は1,976,000円で、前年度比較では101,000円(4.9%)の減である。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和5年度	48,639,000	44,459,074	41,836,023	58,640	2,564,411	86.0	94.1
令和4年度	38,068,000	43,023,402	40,188,762	717,220	2,117,420	105.6	93.4
比 較 増 減	10,571,000	1,435,672	1,647,261	△658,580	446,991	△19.6	0.7
増 減 率	27.8	3.3	4.1	△91.8	21.1		

収入済額は41,836,023円で、前年度比較では1,647,261円(4.1%)の増である。
分担金及び負担金の主なものは次のとおりである。

- 老人福祉費負担金 25,563,549円
- 児童福祉費負担金 7,709,100円

収入未済額は次のとおりである。

- ・農地費分担金 1,636,800円
- ・老人福祉費負担金 20,531円
- ・児童福祉費負担金 907,080円

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和5年度	96,192,000	109,828,727	98,023,607	0	11,805,120	101.9	89.3
令和4年度	94,648,000	106,028,167	93,912,387	150	12,115,630	99.2	88.6
比 較 増 減	1,544,000	3,800,560	4,111,220	△150	△310,510	2.7	0.7
増 減 率	1.6	3.6	4.4	皆減	△2.6		

収入済額は 98,023,607 円で、前年度比較では 4,111,220 円 (4.4%) の増である。
その内、使用料は 82,398,147 円で、その主なものは次のとおりである。

- 老人福祉施設使用料 3,221,120 円
- 道路使用料 8,296,498 円
- 住宅使用料 59,092,730 円

手数料は 15,625,460 円で、その主なものは次のとおりである。

- 事務手数料 2,605,520 円 (印鑑証明手数料など)
- 戸籍手数料 9,117,950 円
- 住民登録手数料 2,125,200 円

収入未済額は次のとおりである。

- ・住宅使用料 11,805,120 円

第14款 国庫支出金

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和5年度	2,735,988,000	2,698,522,760	2,514,027,760	184,495,000	91.9	93.2
令和4年度	3,366,968,000	3,291,970,414	3,055,728,414	236,242,000	90.8	92.8
比較増減	△630,980,000	△593,447,654	△541,700,654	△51,747,000	1.1	0.4
増減率	△18.7	△18.0	△17.7	△21.9		

収入済額は 2,514,027,760 円で、前年度比較では 541,700,654 円 (17.7%) の減である。

国庫支出金の主なものは次のとおりである。

- 国庫負担金 1,438,970,565 円
 - 障害者福祉費負担金 505,508,660 円
 - 児童福祉費負担金 353,078,138 円
 - 生活保護費負担金 306,242,340 円
 - 保健衛生費負担金 59,129,740 円
 - 公共土木施設災害復旧費負担金 147,820,000 円など
- 国庫補助金 1,068,348,699 円
 - 総務管理費補助金 625,796,699 円
 - 児童福祉費補助金 88,024,000 円
 - 保健衛生費補助金 76,708,000 円
 - 道路橋りょう費補助金 127,763,000 円
 - 住宅費補助金 84,498,000 円など
- 委託金 6,708,496 円
 - 国民年金事務取扱費委託金 6,340,616 円など

収入未済額は次のとおりである。

- ・保健衛生費負担金 1,000,000 円
- ・総務管理費補助金 41,785,000 円
- ・戸籍住民基本台帳費補助金 8,954,000 円
- ・保健衛生費補助金 4,261,000 円
- ・道路橋りょう費補助金 108,495,000 円
- ・商工費補助金 20,000,000 円

第15款 県支出金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和5年度	1,476,372,000	1,439,571,801	1,317,075,801	122,496,000	89.2	91.5
令和4年度	1,289,165,000	1,266,343,858	1,157,015,358	109,328,500	89.7	91.4
比較増減	187,207,000	173,227,943	160,060,443	13,167,500	△0.5	0.1
増 減 率	14.5	13.7	13.8	12.0		

収入済額は1,317,075,801円で、前年度比較では160,060,443円(13.8%)の増である。

県支出金の主なものは次のとおりである。

○県負担金	554,503,830円	障害者福祉費負担金 244,180,737円 老人福祉費負担金 113,547,360円 児童福祉費負担金 97,472,056円など	
○県補助金	701,018,098円		医療給付費補助金 86,405,582円 農業費補助金 155,238,114円 農地費補助金 132,560,341円 農林水産業施設災害復旧費補助金 123,828,334円など
○委託金	61,553,873円		

収入未済額は次のとおりである。

・農業費補助金	2,090,000円
・農林水産業施設災害復旧費補助金	120,406,000円

第16款 財産収入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和5年度	41,996,000	45,577,765	45,529,038	48,727	108.4	99.9
令和4年度	83,028,000	81,933,426	81,900,699	32,727	98.6	100.0
比較増減	△41,032,000	△36,355,661	△36,371,661	16,000	9.8	△0.1
増 減 率	△49.4	△44.4	△44.4	48.9		

収入済額は45,529,038円で、前年度比較では36,371,661円(44.4%)の減である。

財産収入の主なものは次のとおりである。

○土地建物貸付収入	25,529,110円
○立木売払収入	6,822,995円

収入未済額は次のとおりである。

・土地建物貸付収入	48,727円
-----------	---------

第17款 寄附金

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和5年度	432,750,000	433,640,773	433,640,773	100.2	100.0
令和4年度	336,252,000	338,992,295	338,992,295	100.8	100.0
比較増減	96,498,000	94,648,478	94,648,478	△0.6	0.0
増減率	28.7	27.9	27.9		

収入済額は 433,640,773 円で、前年度比較では 94,648,478 円 (27.9%) の増である。
収入の主なものは次のとおりである。

- 総務費寄附金 382,750,292 円
- 林業費寄附金 50,000,000 円

第18款 繰入金

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和5年度	1,180,364,000	1,180,364,110	1,180,364,110	100.0	100.0
令和4年度	796,704,000	796,704,110	796,704,110	100.0	100.0
比較増減	383,660,000	383,660,000	383,660,000	0.0	0.0
増減率	48.2	48.2	48.2		

収入済額は 1,180,364,110 円で、前年度比較では 383,660,000 円 (48.2%) の増である。

収入の主なものは、次のとおりである。

- 財政調整基金繰入金 610,687,000 円
- まちづくり基金繰入金 129,000,000 円
- ふるさと鹿角応援基金繰入金 340,000,000 円

第19款 繰越金

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和5年度	839,999,400	839,999,512	839,999,512	100.0	100.0
令和4年度	456,586,000	456,586,378	456,586,378	100.0	100.0
比較増減	383,413,400	383,413,134	383,413,134	0.0	0.0
増減率	84.0	84.0	84.0		

収入済額は 839,999,512 円で、前年度比較では 383,413,134 円 (84.0%) の増である。

第20款 諸収入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和5年度	763,402,000	827,727,402	768,218,713	0	59,508,689	100.6	92.8
令和4年度	804,984,000	887,052,629	835,931,159	0	51,121,470	103.8	94.2
比較増減	△41,582,000	△59,325,227	△67,712,446	0	8,387,219	△3.2	△1.4
増 減 率	△5.2	△6.7	△8.1	-	16.4		

収入済額は768,218,713円で、前年度比較では67,712,446円(8.1%)の減である。
収入の主なものは次のとおりである。

- 中小企業振興資金預託元利収入 300,005,932円
- 納付金 130,881,943円(学校給食費納付金124,910,690円など)
- 雑入 318,148,084円

後期高齢者医療健診補助金	11,726,260円
後期高齢者療養給付費負担金返還金	21,332,127円
認可保育園指定管理料等精算金	80,533,014円
スポーツ振興くじ助成金	80,000,000円
	など

収入未済額は59,508,689円で、主なものは次のとおりである。

- ・加算金 7,508,400円
- ・ひとり親家庭等住宅整備資金貸付元利収入 3,422,673円
- ・雑入 26,608,637円(企業立地助成金15,150,000円など)
- ・過年度収入 19,977,143円(生活保護費返還金19,927,143円など)

第21款 市債

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和5年度	1,544,521,000	1,537,293,000	1,337,893,000	199,400,000	86.6	87.0
令和4年度	1,201,912,000	1,180,712,000	1,032,512,000	148,200,000	85.9	87.4
比較増減	342,609,000	356,581,000	305,381,000	51,200,000	0.7	△0.4
増 減 率	28.5	30.2	29.6	34.5		

収入済額は1,337,893,000円で、前年度比較305,381,000円(29.6%)の増である。
市債の主なものは、次のとおりである。

- 道路橋りょう整備債 164,700,000円
- 社会教育施設整備債 132,700,000円
- 社会体育施設整備債 406,300,000円

収入未済額は199,400,000円で、主なものは次のとおりである。

- ・農地整備債 16,900,000円
- ・道路橋りょう整備債 70,900,000円
- ・社会教育施設整備債 109,600,000円

4 一時借入金

令和5年度予算第4条の規定による借入れの最高額は1,500,000千円であるが、本年度の借入れはなかった。

5 収入未済額及び不納欠損額

(1) 収入未済額

A 市 税

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (B)/(A)
現年課税分	3,183,349,356	3,137,183,679	6,727,828	39,437,849	98.5
滞納繰越分	156,250,114	22,644,115	12,414,652	121,191,347	14.5
計	3,339,599,470	3,159,827,794	19,142,480	160,629,196	94.6

収入未済額は、160,629,196円となり、前年度の158,342,841円に比較し2,286,355円の増となった。(うち、現年課税分は11,429,335円増、滞納繰越分は9,142,980円減)

税目別収入未済額の内訳

(単位：人・件・円)

税目	滞 納 繰 越 分			現 年 課 税 分			合 計		
	納税義務者数	件数	金 額	納税義務者数	件数	金 額	納税義務者数	件数	金 額
市 民 税	149	1,131	17,886,009	130	352	4,983,164	279	1,483	22,869,173
法人市民税	7	47	2,784,000	9	10	645,600	16	57	3,429,600
固定資産税	381	2,816	99,521,238	449	1,073	13,917,391	830	3,889	113,438,629
軽自動車税	62	207	1,000,100	77	106	609,724	139	313	1,609,824
入 湯 税	0	0	0	1	82	19,281,970	1	82	19,281,970
計	599	4,201	121,191,347	666	1,623	39,437,849	1,265	5,824	160,629,196

B 税外収入

(単位：円・%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (B)/(A)
分担金	農地費分担金	3,446,270	1,809,470	0	1,636,800	52.5
負担金	老人福祉費負担金	25,584,080	25,563,549	0	20,531	99.9
	児童福祉費負担金	8,674,820	7,709,100	58,640	907,080	88.9
使用料	住宅使用料	70,897,850	59,092,730	0	11,805,120	83.3
国庫負担金	保健衛生費負担金	60,129,740	59,129,740	0	1,000,000	98.3
国庫補助金	総務管理費補助金	667,581,699	625,796,699	0	41,785,000	93.7
	戸籍住民基本台帳費補助金	25,582,000	16,628,000	0	8,954,000	65.0
	保健衛生費補助金	80,969,000	76,708,000	0	4,261,000	94.7
	道路橋りょう費補助金	236,258,000	127,763,000	0	108,495,000	54.1
	商工費補助金	26,873,000	6,873,000	0	20,000,000	25.6
県補助金	農業費補助金	157,328,114	155,238,114	0	2,090,000	98.7
	農林水産業施設災害復旧費補助金	244,234,334	123,828,334	0	120,406,000	50.7
財産運用収入	土地建物貸付収入	25,577,837	25,529,110	0	48,727	99.8
延滞金 加算金 及び過料	加算金	7,508,400	0	0	7,508,400	0.0
貸付金 元利収入	障害者住宅整備資金貸付 金元利収入	322,441	300,000	0	22,441	93.0
	高齢者住宅整備資金貸付 金元利収入	212,905	15,000	0	197,905	7.0
	出産・育児資金貸付金収入	1,680,000	345,000	0	1,335,000	20.5
	ひとり親家庭等住宅整備 資金貸付金元利収入	4,472,673	1,050,000	0	3,422,673	23.5
雑入	納付金	131,318,433	130,881,943	0	436,490	99.7
	雑入	344,756,721	318,148,084	0	26,608,637	92.3
	過年度収入	22,660,411	2,683,268	0	19,977,143	11.8
市債	農地整備債	34,700,000	17,800,000	0	16,900,000	51.3
	道路橋りょう整備債	235,600,000	164,700,000	0	70,900,000	69.9
	急傾斜地崩壊対策債	14,100,000	12,100,000	0	2,000,000	85.8
	社会教育施設整備債	242,300,000	132,700,000	0	109,600,000	54.8
合 計		2,672,768,728	2,092,392,141	58,640	580,317,947	78.3

(2) 不納欠損額

ここ3カ年を比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	市 税	税 外 収 入	合 計	
			金 額	すう勢比率
令和3年度	69,525,296	0	69,525,296	100.0
令和4年度 (a)	21,977,344	717,370	22,694,714	32.6
令和5年度 (b)	19,142,480	58,640	19,201,120	27.6
比較増減 (b) - (a) (c)	△2,834,864	△658,730	△3,493,594	
増減率 (c) / (a)	△12.9	△91.8	△15.4	

不納欠損額は、19,201,120円で、前年度比較3,493,594円(15.4%)の減となった。

(3) 市税の不納欠損処分状況

A 不納欠損処分の理由と該当条項

(単位：人・円・%)

税目	不納欠損処分の理由	地方税法第18条 第1項該当 (消滅時効)		同法第15条の7 第4項該当 (3年継続消滅)		同法第15条の7 第5項該当 (即時消滅)		合計	
		実人員	税額	実人員	税額	実人員	税額	実人員	税額
市民税	生活保護	-	-	4	135,365	2	52,112	6	187,477
	生活困窮等	1	28,694	-	-	-	-	1	28,694
	住居所不明等	1	3,482	1	214,003	2	6,964	4	224,449
	処分すべき財産なし	7	250,801	16	1,964,925	4	100,423	27	2,316,149
	倒産・破産	1	7,684	-	-	-	-	1	7,684
	小計	10	290,661	21	2,314,293	8	159,499	39	2,764,453
法人市民税	生活保護	-	-	-	-	-	-	-	-
	生活困窮等	-	-	-	-	-	-	-	-
	住居所不明等	-	-	-	-	-	-	-	-
	処分すべき財産なし	-	-	1	760,000	-	-	1	760,000
	倒産・破産	-	-	-	-	2	486,500	2	486,500
	小計	-	-	1	760,000	2	486,500	3	1,246,500
固定資産税	生活保護	-	-	6	145,900	3	52,300	9	198,200
	生活困窮等	-	-	6	577,100	1	16,700	7	593,800
	住居所不明等	23	782,700	3	329,435	34	2,134,128	60	3,246,263
	処分すべき財産なし	9	258,400	15	3,619,642	9	2,094,522	33	5,972,564
	倒産・破産	1	4,200	1	82,300	23	4,728,800	24	4,815,300
	小計	33	1,045,300	31	4,754,377	70	9,026,450	133	14,826,127
軽自動車税	生活保護	3	28,100	4	44,200	1	27,500	6	99,800
	生活困窮等	1	2,400	1	12,900	-	-	2	15,300
	住居所不明等	6	47,700	1	7,200	2	15,300	8	70,200
	処分すべき財産なし	-	-	8	114,100	-	-	8	114,100
	倒産・破産	-	-	-	-	1	6,000	1	6,000
	小計	10	78,200	14	178,400	4	48,800	25	305,400
入湯税	生活保護	-	-	-	-	-	-	-	-
	生活困窮等	-	-	-	-	-	-	-	-
	住居所不明等	-	-	-	-	-	-	-	-
	処分すべき財産なし	-	-	-	-	-	-	-	-
	倒産・破産	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	53	1,414,161	67	8,007,070	84	9,721,249	200	19,142,480	

※合計欄の実人員は、それぞれの小計とは一致しない場合がある。

B 不納欠損処分の内訳

(単位：人・円)

税 目 \ 区 分	令和4年度		令和5年度		前年度比較	
	のべ 人数	金額	のべ 人数	金額	のべ 人数	金額
市 民 税	82	1,978,068	85	2,764,453	3	786,385
法 人 市 民 税	6	610,000	16	1,246,500	10	636,500
固 定 資 産 税	285	19,094,176	239	14,826,127	△46	△4,268,049
軽 自 動 車 税	47	295,100	44	305,400	△3	10,300
入 湯 税	0	0	0	0	0	0
合 計	420	21,977,344	384	19,142,480	△36	△2,834,864

本年度の市税の不納欠損処分はのべ 384 人、19,142,480 円で、前年度と比較して人数は 36 人の減、金額は 2,834,864 円の減となっている。

不納欠損処分類を税目別に前年度と比較すると、市民税 786,385 の増、法人市民税 636,500 円の増、固定資産税 4,268,049 円の減、軽自動車税 10,300 円の増となっている。

不納欠損処分類を事由別にみると、地方税法第 18 条第 1 項によるもの（5 年経過により消滅時効が完成し、徴収権が消滅したもの）が 1,414,161 円、同法第 15 条の 7 第 4 項によるもの（滞納処分の執行停止が 3 年間継続し、納入義務が消滅したもの）が 8,007,070 円、同法第 15 条の 7 第 5 項によるもの（徴収できないことが明らかのため、直ちに納入義務を消滅させたもの）が 9,721,249 円となっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平性を保つため、関係法令を遵守し、十分な調査を行った上で適正に対処されたい。

一 般 会 計 (歳 出)

歳 出

1 決算状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和5年度	21,626,876,400	20,277,393,875	785,675,000	563,807,525	93.8
令和4年度	21,173,326,000	19,827,428,049	777,148,400	568,749,551	93.6
比較増減	453,550,400	449,965,826	8,526,600	△4,942,026	0.2
増 減 率	2.1	2.3	1.1	△0.9	

歳出の決算状況は、予算現額 21,626,876,400 円に対し、支出済額 20,277,393,875 円、翌年度繰越額 785,675,000 円、不用額 563,807,525 円で、執行率 93.8%となっている。

前年度と比較すると、支出済額は 449,965,826 円 (2.3%) の増で、執行率は 0.2 ポイント高くなっている。

歳出決算5ヵ年の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額		決 算 額			
	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	対前年度 伸 び 率	人 口 1 人 当 たり 金 額
R1	19,319,277,840	100.0	18,345,367,523	100.0	△3.7	607,703
R2	23,911,464,840	123.8	22,820,679,932	124.4	24.4	771,855
R3	20,906,228,000	108.2	19,769,185,587	107.8	△13.4	683,274
R4	21,173,326,000	109.6	19,827,428,049	108.1	0.3	704,574
R5	21,626,876,400	111.9	20,277,393,875	110.5	2.3	739,592

※ 人口は、当該年度末現在の住民基本台帳人口を採用している。

款別決算状況

(単位：円・%)

区分 款別	令和4年度		令和5年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(B)－(A) (C)	伸び率 (C)/(A)
議会費	171,719,309	0.9	166,370,954	0.8	△5,348,355	△3.1
総務費	3,215,779,222	16.2	3,309,278,625	16.3	93,499,403	2.9
民生費	5,998,532,469	30.2	6,096,307,165	30.1	97,774,696	1.6
衛生費	1,278,876,032	6.5	1,192,547,402	5.9	△86,328,630	△6.8
労働費	20,313,888	0.1	20,166,840	0.1	△147,048	△0.7
農林水産業費	763,782,651	3.9	877,264,856	4.3	113,482,205	14.9
商工費	1,092,251,292	5.5	959,034,406	4.7	△133,216,886	△12.2
土木費	2,397,917,392	12.1	1,992,009,825	9.8	△405,907,567	△16.9
消防費	822,006,739	4.1	844,501,879	4.2	22,495,140	2.7
教育費	1,719,163,632	8.7	2,341,841,860	11.6	622,678,228	36.2
災害復旧費	307,288,721	1.5	467,550,131	2.3	160,261,410	52.2
公債費	2,039,796,702	10.3	2,010,519,932	9.9	△29,276,770	△1.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	19,827,428,049	100.0	20,277,393,875	100.0	449,965,826	2.3

性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分 項 目	令和4年度		令和5年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(B) - (A) (C)	伸び率 (C)/(A)
人 件 費	2,093,267	10.6	2,144,911	10.6	51,644	2.5
扶 助 費	3,819,690	19.3	3,936,924	19.4	117,234	3.1
公 債 費	2,043,232	10.3	2,010,520	9.9	△32,712	△1.6
元 利 償 還 金	2,043,232	10.3	2,010,519	9.9	△32,713	△1.6
一 時 借 入 金 利 子	-	-	1	0.0	1	皆増
物 件 費	3,284,840	16.6	3,025,337	14.9	△259,503	△7.9
維 持 補 修 費	800,483	4.0	425,241	2.1	△375,242	△46.9
補 助 費 等	3,527,719	17.8	3,401,423	16.8	△126,296	△3.6
うち一部事務組合負担金	1,406,270	7.1	1,507,628	7.4	101,358	7.2
積 立 金	616,019	3.1	1,105,319	5.5	489,300	79.4
投資・出資金・貸付金	301,990	1.5	304,800	1.5	2,810	0.9
繰 出 金	1,596,888	8.0	1,526,915	7.5	△69,973	△4.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
投 資 的 経 費	1,743,300	8.8	2,396,004	11.8	652,704	37.4
① 普通建設事業費	1,427,159	7.2	1,919,448	9.5	492,289	34.5
うち補助事業	670,961	3.4	453,635	2.2	△217,326	△32.4
うち単独事業	756,198	3.8	1,465,813	7.2	709,615	93.8
② 災害復旧事業費	316,141	1.6	476,556	2.4	160,415	50.7
③ 失業対策事業	-	-	-	-	-	-
合 計	19,827,428	100.0	20,277,394	100.0	449,966	2.3

前年度と比較し、維持補修費が46.9%、補助事業の普通建設事業費が32.4%、物件費が7.9%減少している一方、単独事業の普通建設事業費が93.8%、積立金が79.4%、災害復旧事業費が50.7%増加している。

一時借入金利子については、当座借越契約に基づく借越しが生じ、これに係る利子分を一時借入金利子より支出している。

2 補正予算

補正予算は、15回にわたり、2,381,728千円が補正された。当初予算額18,468,000千円に対し、12.9%の補正率である。

これを前年度(補正額3,055,023千円、補正率17.5%)に比較すると、補正額で673,295千円の減で、補正率では4.6ポイントの減となっている。

補正予算の主なものは次のとおりである。

(単位：千円)

回数	議決(専決)年月日	補正額	主な補正内容	
			事業名等	金額
1	令和5年3月20日 (追加)	501,397	認定こども園施設整備事業	12,133
			新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	84,349
			新型コロナウイルスワクチン接種事業	89,703
			農地災害復旧事業	54,320
			農業用施設災害復旧事業	260,892
2	令和5年4月26日 (臨時)	29,453	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	29,453
3	令和5年6月1日 (初日)	293,145	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	117,991
			くらし応援プレミアム付商品券事業	159,654
			エネルギー利用効率化促進事業	15,500
4	令和5年6月22日	265,530	庁舎管理費	2,872
			自主防災組織育成事業	1,060
			返還金	8,459
			自治会振興事業	9,600
			認可保育施設整備事業	2,294
			認定こども園施設整備事業	1,518
			生活保護事務費	2,506
			予防接種事業	3,728
			農地集積促進事業	2,099
			林道管理費	4,500
			再エネ導入事業	89,837
			企業誘致促進事業	1,765
			道路橋りょう維持管理費	50,000
			除雪対策事業	1,562
			河川整備事業	11,484
			市営住宅整備事業	4,631
			鹿角広域行政組合負担金(消防費)	7,560
			魅力ある消防団づくり事業	1,256
			芸術鑑賞教室開催事業	1,750
			小学校施設管理費	11,372
文化の杜交流館管理費	3,000			
体育施設管理費	9,460			
体育施設整備事業	1,000			

回数	議決（専決）年月日	補正額	主な補正内容	
			事業名等	金額
4			職員人件費 等 その他	24,917 7,300
5	令和5年6月22日 （追加）	24,191	障害者支援施設等物価高騰対策事業 介護保険施設等物価高騰対策事業 温泉管理費 インバウンド対策強化事業 その他	4,938 13,950 2,288 2,124 891
6	令和5年9月25日	215,810	庁舎管理費 市有財産管理費 ふるさと鹿角応援寄附推進事業 ふるさと鹿角応援基金積立金 定住促進事業 地域情報化推進対策費 市税還付金 認可保育施設整備事業 かづの農業夢プラン応援事業 米生産低コスト技術等導入支援事業 化学肥料低減機械等導入支援事業 県営ほ場整備事業〔毛馬内北部地区〕 農業水利施設整備事業 観光アクセス充実対策事業 道路橋りょう維持管理費 河川整備事業 文化の杜交流館管理費 体育施設管理費 その他	11,847 4,180 30,627 50,000 4,700 1,000 39,224 2,068 4,958 17,607 9,244 1,250 1,765 4,558 1,892 19,710 4,473 2,134 4,573
7	令和5年9月25日 （追加）	-	繰越明許費の追加	-
8	令和5年12月22日	888,998	庁舎管理費 財政調整基金等積立金 ふるさと鹿角応援寄附推進事業 ふるさと鹿角応援基金積立金 返還金 市民センター管理費 市税還付金 戸籍住民基本台帳費 証明書コンビニ交付事業 国民健康保険事業特別会計繰出金 介護保険事業特別会計繰出金 障害者福祉事務費 障害者自立支援給付事業 障害児施設給付事業 後期高齢者医療特別会計繰出金 こども計画策定事業 鹿角広域行政組合負担金（事業総務費） 鹿角広域行政組合負担金（ごみ処理費） 鹿角広域行政組合負担金（し尿処理費）	2,119 279,000 51,586 100,000 121,520 2,526 5,047 5,071 1,881 △19,256 △34,720 1,007 33,422 20,816 △3,351 10,417 2,517 △16,665 △5,669

回数	議決（専決）年月日	補正額	主な補正内容	
			事業名等	金額
8			農地集積促進事業 有害鳥獣被害防止対策事業 企業立地促進事業 まちなかオフィス管理費 観光アクセス充実対策事業 観光施設管理費 道路橋りょう維持管理費 除雪対策事業 河川整備事業 鹿角広域行政組合負担金（消防費） 小学校運営事務費 小学校教材整備事業 中学校運営事務費 中学校施設管理費 大湯環状列石保存活用事業 文化の杜交流館管理費 体育施設管理費 学校給食費 職員人件費 等 その他	14,068 9,513 6,130 1,686 2,250 1,554 5,772 211,656 7,040 14,962 1,877 10,103 1,742 2,959 1,745 3,180 7,557 5,636 20,684 1,616
9	令和5年12月22日 (追加)	371,205	戸籍住民基本台帳費 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 障害者支援施設等物価高騰対策事業 介護保険施設等物価高騰対策事業 有害鳥獣被害防止対策基金積立金 道路舗装長寿命化対策事業 その他	2,464 294,944 2,850 10,419 50,000 10,010 518
10	令和5年12月22日 (最終日)	13,948	体育施設管理費	13,948
11	令和6年2月6日 (臨時)	109,253	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	109,253
12	令和6年2月29日 (初日)	2,781	返還金	2,781
13	令和6年3月22日	△ 56,069	ふるさと鹿角応援寄附推進事業 行政手続等デジタル化推進事業 地域公共交通維持確保対策事業 全世代型包括的支援事業 生活困窮者自立支援事業 地域生活支援事業 後期高齢者医療費 かづの厚生病院支援事業 合併処理浄化槽整備事業 PCR検査センター運営事業 水田転換主力作物づくり強化事業 新規就農者育成支援事業	9,664 △1,207 1,545 1,397 1,832 1,626 △1,167 △3,847 △5,094 △3,402 △1,132 △4,060

回数	議決（専決）年月日	補正額	主な補正内容	
			事業名等	金額
13			多面的機能支払交付金事業 県営ほ場整備事業〔柴内地区〕 農業水利施設整備事業 花輪大堰改修事業 森林経営管理推進事業 林道管理費 林内路網整備事業 林業労働安全対策事業 林業新規就業者育成支援事業 公有林整備事業 街区公園等管理費 下水道事業費 文化の杜交流館事業 農業用施設災害復旧事業 その他	△11,195 △6,517 2,000 △6,775 △3,993 △1,004 △1,000 △1,402 2,100 △7,631 △5,442 △16,824 △1,886 9,944 △2,599
14	令和6年3月22日 （追加）	△ 38,654	庁舎管理費 十和田図書館整備事業	2,244 △40,898
15	令和6年3月29日 （専決）	△ 239,260	庁舎管理費 公共施設解体基金積立金 市有財産整備費 まちづくり基金積立金 ふるさと鹿角応援基金積立金 定住促進事業 返還金 自治会振興事業 空き家等適正管理推進事業 市民センター管理費 交流センター管理費 国民健康保険事業特別会計繰出金 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 障害者福祉事業 障害者支援施設等物価高騰対策事業 高齢者等住宅除排雪支援事業 認可保育園費 保育サービス充実事業 児童手当給付事業 児童扶養手当給付事業 認定こども園施設整備事業 ひとり親住宅整備資金貸付事業 母子家庭等自立支援給付金給付事業 医師確保対策事業 妊産婦支援事業 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 新型コロナウイルスワクチン接種事業 かづの農業夢プラン応援事業	△2,571 26,499 △4,928 199,974 △18,269 △9,767 △3,051 △1,348 △1,208 △10,998 △1,587 △16,313 △25,790 △1,578 △3,612 △1,712 △27,048 △2,391 △13,260 △4,337 △6,455 △1,500 △1,668 △3,516 △3,520 △27,784 △42,384 △2,521

回数	議決（専決）年月日	補正額	主な補正内容	
			事業名等	金額
15			農地集積促進事業	△2,171
			米生産低コスト技術等導入支援事業	△1,299
			公有林管理費	△1,099
			企業立地促進基金積立金	99,997
			くらし応援プレミアム付商品券事業	△20,529
			カーボンニュートラル推進事業	△7,548
			再エネ導入事業	△51,031
			十和田八幡平まなび旅創生事業	△3,062
			インバウンド対策強化事業	△1,235
			橋りょう長寿命化対策事業	△9,857
			除雪対策事業	△148,870
			融雪施設整備事業	△1,614
			福士川改修関連市道整備事業	△1,566
			都市計画道路見直し事業	△2,002
			公営住宅建設事業	△18,414
			教育助成費	△3,912
			通学対策費	△2,677
			I C T活用教育事業	△1,155
			幼稚園費	△8,883
			文化財保存活用地域計画策定事業	△2,528
大湯ストーンサークル館管理費	△7,854			
総合競技場公認更新整備事業	△18,112			
その他	△11,196			
	計	2,381,728		

3 繰越事業費繰越額

継続費は 109,644,000 円となっており、繰越明許費は 653,941,000 円、事故繰越費は 22,090,000 円で、その内容は次のとおりである。

(1) 継続費

(単位：円)

款	項	事業名	繰越額
10 教育費	5 社会教育費	十和田図書館整備事業	109,644,000
計			109,644,000

(2) 繰越明許費

(単位：円)

款	項	事業名	繰越額
2 総務費	1 総務管理費	庁舎管理費	14,289,000
	4 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	7,073,000
		証明書コンビニ交付事業	1,881,000
3 民生費	1 社会福祉費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	41,788,000
	2 児童福祉費	こども計画策定事業	10,417,000
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	4,268,000
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,000,000
6 農林水産業費	1 農業費	農業水利施設整備事業	3,248,000
		花輪大堰改修事業	14,831,000
7 商工費	2 観光費	観光資源ブラッシュアップ事業	45,650,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路舗装長寿命化対策事業	10,010,000
		橋りょう長寿命化対策事業	181,438,000
	3 河川費	河川整備事業	16,933,000
		急傾斜地崩壊対策事業	2,147,000
10 教育費	5 社会教育費	大湯環状列石保存活用事業	1,722,000
	6 保健体育費	体育施設管理費	8,448,000
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	農地災害復旧事業	26,856,000
		農業用施設災害復旧事業	256,240,000
	2 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	5,702,000
計			653,941,000

(3) 事故繰越費

(単位：円)

款	項	事業名	繰越額
6 農林水産業費	1 農業費	化学肥料低減機械等導入支援事業	2,090,000
7 商工費	1 商工費	再エネ導入事業	20,000,000
計			22,090,000

4 予備費充用

本年度の予備費充用は 49 件であるが、内容は次のとおりであり適正なものと認められた。

(単位：円)

No.	課名	充用年月日	款	項	目	節	充用内容	充用額
1	広域行政組合消防本部非常備	R5. 4. 10	9	1	3	12	大里地区消防活動拠点施設整備工事に係る実施設計委託料が不足するため	38,000
2	生活環境課	R5. 4. 12	2	2	4	12	照明設備更新工事に係る設計業務委託料が不足するため	109,000
3	産業活力課	R5. 4. 25	7	2	2	12	J R 花輪線の運行再開にあたり記念ツアー開催に係るキャンペーン事業委託料が不足するため	713,000
4	総務学事課	R5. 4. 25	10	6	4	12	専属職員配置に伴い、学校給食センターへの庁内 LAN 敷設に係るネットワーク構築業務委託料が不足するため	402,000
5	生活環境課	R5. 5. 1	2	2	4	10	錦木地区市民センター体育館において、不具合が起きている照明器具の修繕料が不足するため	125,000
6	産業活力課	R5. 5. 16	7	2	3	13	駅前観光案内所の管理人用駐車場の賃借にあたり、駐車場使用料が不足するため	41,000
7	産業活力課	R5. 5. 31	7	2	3	14	中滝ふるさと学舎において、不具合が起きている地下水塩素投入ポンプの修繕料が不足するため	1,012,000
8	総務課	R5. 6. 7	2	1	10	10	故障した全国瞬時警報システム (Jアラート) の受信機の修繕料が不足するため	198,000
9	生涯学習課	R5. 6. 8	10	5	4	17	リコール対象となった十和田図書館の除湿器について、代替機を購入するための備品購入費が不足するため	32,000
10	総務学事課	R5. 6. 9	10	2	1	10	尾去沢小学校において、塗装の剥離やクラックの発生が確認されたプールの修繕料が不足するため	528,000
11	産業活力課	R5. 6. 14	7	2	3	14	湯の駅おおゆにおいて、故障している男子トイレの換気扇について、修繕料が不足するため	319,000
12	会計課	R5. 7. 14	2	1	5	10	引き出しが開かない状態となった耐火カードキャビネットの修繕料が不足するため	33,000
13	職員班	R5. 7. 21	2	1	10	3	五城目町における豪雨災害復旧支援業務への職員派遣にあたり、時間外勤務手当が不足するため	226,000

No.	課名	充用年月日	款	項	目	節	充用内容	充用額
14	総務課	R5. 7. 21	2	1	10	10	五城目町における豪雨災害復旧支援業務への職員派遣にあたり、公用車の燃料費が不足するため	50,000
15	農業振興課	R5. 7. 25	6	1	2	10	農業総合支援センターにおいて、故障している冷温水発生器の修繕料が不足するため	880,000
16	職員班	R5. 8. 18	2	1	10	3	秋田市における豪雨災害復旧支援業務への職員派遣にあたり、時間外勤務手当が不足するため	11,000
17	総務課	R5. 8. 18	2	1	10	8	秋田市における豪雨災害復旧支援業務への職員派遣にあたり、秋田県自治研修所への宿泊費が不足するため	15,000
18	生活環境課	R5. 8. 21	2	2	4	10	谷内地区市民センターにおいて、不具合が生じている薬液注入装置の修繕料が不足するため	733,000
19	総務課	R5. 8. 30	2	1	10	18	8月19日発生の大雨による宅地被害に対し、宅地等防災対策工事費助成金が不足するため	600,000
20	すこやか子育て課	R5. 8. 31	3	2	4	14	ハニーハイムかづのにおいて、エアコン設置を可能とするための施設改修工事費が不足するため	594,000
21	スポーツ振興課	R5. 9. 5	10	6	3	10	鹿角トレーニングセンターアルパスにおいて、故障している冷凍庫の修繕料が不足するため	449,000
22	農業振興課	R5. 9. 19	6	1	3	18	熊による食害報告等により想定以上の申請が出されたことから、農業生産被害防止対策推進事業費補助金が不足するため	327,000
23	総務学事課	R5. 9. 21	10	3	1	10	通学路における熊の出没を受け、教職員等による見守りを実施しているが、遭遇時の対策としての撃退用スプレー購入に係る消耗品費が不足するため	162,000
24	財政課	R5. 10. 10	2	1	6	12	普通財産上に生えているニセアカシアについて、隣家の屋根に覆いかぶさっており伐採が必要であるが、委託料が不足するため	132,000
25	都市整備課	R5. 10. 10	8	2	2	14	市道下川原南陣場線において、道路下に空洞が見つかったため、緊急対応が必要だが、工事請負費が不足するため	2,794,000
26	総務学事課	R5. 10. 25	10	2	1	10	熊の出没を受け、教職員が登下校時の見守りを実施しているが、安全確保のための警笛付指揮棒購入に係る消耗品費が不足するため	219,000
27	総務学事課	R5. 10. 25	10	3	1	10	熊の出没を受け、教職員が登下校時の見守りを実施しているが、安全確保のための警笛付指揮棒購入に係る消耗品費が不足するため	146,000

No.	課名	充用年月日	款	項	目	節	充用内容	充用額
28	総務課	R5. 10. 27	2	1	1	10	腐食している大型バスの後部エアサスについて、交換が必要であるが、修繕料が不足するため	889,000
29	農地林務課	R5. 10. 31	6	1	2	10	草木地域活動センターにおいて、故障している浄化槽送風機の修繕料が不足するため	75,000
30	農地林務課	R5. 10. 31	6	1	10	10	大堰頭首工において、ラジエータからの冷却水漏水が指摘されている発電機の修繕料が不足するため	278,000
31	農業振興課	R5. 11. 7	6	1	3	18	熊による食害報告等により想定以上の申請が出されたことから、農業生産被害防止対策推進事業費補助金が不足するため	191,000
32	総務学事課	R5. 11. 17	10	3	1	14	十和田中学校における高圧受電設備更新工事において、工法変更に係る施設改修工事が不足するため	911,000
33	産業活力課	R5. 11. 17	7	2	2	18	想定以上の申請が出されたことから、大館能代空港利用促進助成金が不足するため	410,000
34	広域行政組合消防本部非常備	R5. 12. 5	9	1	2	18	中屋布地内及び押出地内の消火栓修繕に係る消火栓維持補修費負担金が不足するため	536,000
35	産業活力課	R5. 12. 11	7	2	2	18	想定以上の申請が出されたことから、大館能代空港利用促進助成金が不足するため	495,000
36	広域行政組合消防本部非常備	R5. 12. 13	9	1	2	18	荒瀬地区の消火栓修繕に係る消火栓維持補修費負担金が不足するため	317,000
37	スポーツ振興課	R5. 12. 19	10	6	3	12	鹿角トレーニングセンターアルパスにおいて、火災報知機の更新工事が完了するまでの応急対応としての住宅用火災警報器設置委託料が不足するため	275,000
38	福祉総務課	R5. 12. 20	3	1	4	10	大湯温泉保養センターにおいて、故障している浴槽用自動塩素測定器の修繕料が不足するため	538,000
39	スポーツ振興課	R5. 12. 25	10	6	2	18	想定以上の申請が出されたことから、スポーツ合宿奨励補助金が不足するため	119,000
40	産業活力課	R5. 12. 28	7	1	2	18	想定以上の申請が出されたことから、省エネ設備更新支援補助金が不足するため	60,000
41	生涯学習課	R6. 1. 12	10	5	4	17	市立図書館の児童書などの購入に対する寄附金を受けたが、図書購入費が不足するため	51,000
42	福祉総務課	R6. 1. 16	3	1	4	10	湯瀬ふれあいセンターにおいて、漏水が発生している多目的トイレの便器洗浄弁の修繕料が不足するため	396,000

No.	課名	充用年月日	款	項	目	節	充用内容	充用額
43	スポーツ振興課	R6. 2. 1	10	6	2	18	想定以上の申請が出されたことから、スポーツ合宿奨励補助金が不足するため	190,000
44	会計課	R6. 2. 26	2	1	6	11	インターネット公有財産売却入札の結果、システム手数料が不足するため	211,000
45	農業振興課	R6. 3. 1	2	1	13	22	補助金を活用し導入した牛を売却したことから、県への補助金返還が必要となったが、返還金が不足するため	31,000
46	農地林務課	R6. 3. 1	6	2	2	1	鳥獣被害対策実施隊の新規入隊者に対する報酬が不足するため	13,000
47	農地林務課	R6. 3. 1	6	2	2	18	鳥獣被害対策実施隊の出動件数増に伴い、出動手当の増額が必要であるが、鳥獣被害防止総合対策交付金が不足するため	143,000
48	スポーツ振興課	R6. 3. 8	10	6	2	18	想定以上の申請が出されたことから、スポーツ少年団大会派遣費補助金が不足するため	230,000
49	会計課	R6. 3. 22	2	1	5	10	令和6年4月からの支所等での収入金の集金において、集金袋及び鍵が必要であるが、消耗品費が不足するため	46,000
計								17,293,000

5 予算流用

本年度の予算流用は、269件 101,296,000円で、前年度の272件 39,986,000円に比べ、3件の減 61,310,000円の増である。

6 不用額

本年度の不用額は563,807,525円で、前年度の568,749,551円に比べ4,942,026円の減である。

7 各款別執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和5年度	168,935,000	166,370,954	0	2,564,046	98.5
令和4年度	174,392,000	171,719,309	0	2,672,691	98.5
比較増減	△5,457,000	△5,348,355	0	△108,645	0.0
増 減 率	△3.1	△3.1	-	△4.1	

前年度比較では、5,348,355円の減である。
 主なる支出は、次のとおりである。

1項 1目 ○議会費（議員人件費、職員人件費以外の経費） 13,239,269円

第2款 総務費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和5年度	3,463,400,400	3,309,278,625	23,243,000	130,878,775	95.5
令和4年度	3,343,938,000	3,215,779,222	27,920,400	100,238,378	96.2
比較増減	119,462,400	93,499,403	△4,677,400	30,640,397	△0.7
増 減 率	3.6	2.9	△16.8	30.6	

前年度比較では、93,499,403円の増である。
 主なる支出は、次のとおりである。

1項 4目 ○財政調整基金等積立金 284,659,000円
 1項 7目 ○まちづくり基金積立金 200,023,000円
 ○ふるさと鹿角応援寄附推進事業 218,715,419円
 ○ふるさと鹿角応援基金積立金 381,764,000円
 1項 9目 ○電 算 管 理 費 132,586,838円
 1項13目 ○返 還 金 133,037,292円
 2項 2目 ○地域公共交通維持確保対策事業 122,157,091円
 2項 4目 ○市 民 セ ン タ ー 管 理 費 225,384,409円

第3款 民生費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和5年度	6,274,705,000	6,096,307,165	52,205,000	126,192,835	97.2
令和4年度	6,201,580,000	5,998,532,469	1,272,000	201,775,531	96.7
比較増減	73,125,000	97,774,696	50,933,000	△75,582,696	0.5
増 減 率	1.2	1.6	4,004.2	△37.5	

前年度比較では、97,774,696円の増である。
 主なる支出は、次のとおりである。

1項 1目	○国民健康保険事業特別会計繰出金	267,688,000円
	○介護保険事業特別会計繰出金	740,142,000円
	○電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	454,002,086円
1項 2目	○障害者自立支援給付事業	923,506,611円
1項 3目	○老人保護措置費	111,769,989円
1項 5目	○福祉医療給付事業	216,917,967円
1項 6目	○後期高齢者医療費	378,200,797円
	○後期高齢者医療特別会計繰出金	143,098,000円
2項 2目	○認可保育園費	814,367,360円
	○認定こども園費	244,551,475円
	○児童手当給付事業	300,430,000円
2項 5目	○放課後児童クラブ運営事業	132,716,270円
3項 2目	○生活保護費	425,597,174円

第4款 衛生費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
令和5年度	1,237,353,000	1,192,547,402	5,268,000	39,537,598	96.4
令和4年度	1,341,973,000	1,278,876,032	1,000,000	62,096,968	95.3
比較増減	△104,620,000	△86,328,630	4,268,000	△22,559,370	1.1
増減率	△7.8	△6.8	426.8	△36.3	

前年度比較では、86,328,630円の減である。
 主なる支出は、次のとおりである。

1項 1目	○かづの厚生病院支援事業	88,387,000円
	○妊産婦支援事業	33,511,442円
	○がん検診推進事業	22,506,302円
1項 2目	○予防接種事業	53,070,558円
1項 3目	○広域行政組合負担金(斎場費)	23,532,000円
1項 5目	○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	52,041,003円
	○新型コロナウイルスワクチン接種事業	45,977,983円
2項 1目	○広域行政組合負担金(事業総務費)	21,939,000円
2項 2目	○広域行政組合負担金(ごみ処理費)	532,804,000円
2項 3目	○広域行政組合負担金(し尿処理費)	109,238,000円
3項 1目	○上水道事業費	22,334,000円

第5款 労働費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
令和5年度	20,349,000	20,166,840	0	182,160	99.1
令和4年度	20,984,000	20,313,888	0	670,112	96.8
比較増減	△635,000	△147,048	0	△487,952	2.3
増減率	△3.0	△0.7	-	△72.8	

前年度比較では、147,048円の減である。
 主なる支出は、次のとおりである。

1項 1目	○労働福祉向上対策事業	11,805,000円
-------	-------------	-------------

第6款 農林水産業費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
令和5年度	940,550,000	877,264,856	20,169,000	43,116,144	93.3
令和4年度	890,820,000	763,782,651	114,336,000	12,701,349	85.7
比較増減	49,730,000	113,482,205	△94,167,000	30,414,795	7.6
増減率	5.6	14.9	△82.4	239.5	

前年度比較では、113,482,205円の増である。

主なる支出は、次のとおりである。

1項 6目	○農地集積促進事業	44,407,273円
	○米生産低コスト技術等導入支援事業(繰越明許費)	46,646,000円
1項10目	○中山間地域等直接支払交付金事業	22,799,628円
	○多面的機能支払交付金事業	145,494,447円
	○農地等小規模災害復旧支援事業(繰越明許費)	32,693,000円
2項 2目	○森林経営管理推進事業	59,874,560円
	○有害鳥獣被害防止対策事業	21,427,954円
	○有害鳥獣被害防止対策基金積立金	50,000,000円

第7款 商工費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
令和5年度	1,050,371,000	959,034,406	65,650,000	25,686,594	91.3
令和4年度	1,113,868,000	1,092,251,292	0	21,616,708	98.1
比較増減	△63,497,000	△133,216,886	65,650,000	4,069,886	△6.8
増減率	△5.7	△12.2	皆増	18.8	

前年度比較では、133,216,886円の減である。

主なる支出は、次のとおりである。

1項 2目	○企業立地促進基金積立金	100,002,000円
	○中小企業振興対策事業	318,270,395円
	○企業立地促進事業	34,750,000円
	○くらし応援プレミアム付商品券事業	136,447,602円
	○エネルギー利用効率化促進事業	20,080,240円
2項 2目	○観光アクセス充実対策事業	15,199,501円
	○観光宣伝推進事業	11,451,822円
	○インバウンド対策強化事業	10,119,838円

第8款 土木費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和5年度	2,234,725,000	1,992,009,825	210,528,000	32,187,175	89.1
令和4年度	2,742,180,000	2,397,917,392	263,909,000	80,353,608	87.4
比較増減	△507,455,000	△405,907,567	△53,381,000	△48,166,433	1.7
増 減 率	△18.5	△16.9	△20.2	△59.9	

前年度比較では、405,907,567円の減である。
 主なる支出は、次のとおりである。

2項 2目	○道路橋りょう維持管理費	217,738,432円
	○道路橋りょう維持管理費（繰越明許費）	109,853,700円
	○橋りょう長寿命化対策事業	79,637,233円
	○橋りょう長寿命化対策事業（繰越明許費）	119,248,700円
2項 3目	○除雪対策事業	293,979,521円
5項 1目	○下水道事業費	590,947,313円
6項 2目	○公営住宅建設事業	122,714,930円

第9款 消防費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和5年度	850,497,000	844,501,879	0	5,995,121	99.3
令和4年度	824,515,000	822,006,739	0	2,508,261	99.7
比較増減	25,982,000	22,495,140	0	3,486,860	△0.4
増 減 率	3.2	2.7	-	139.0	

前年度比較では、22,495,140円の増である。
 主なる支出は、次のとおりである。

1項 1目	○広域行政組合負担金（消防費）	760,765,000円
1項 2目	○消防団員費	46,181,784円

第10款 教育費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
令和5年度	2,535,442,000	2,341,841,860	119,814,000	73,786,140	92.4
令和4年度	1,784,434,000	1,719,163,632	473,000	64,797,368	96.3
比較増減	751,008,000	622,678,228	119,341,000	8,988,772	△3.9
増減率	42.1	36.2	25,230.7	13.9	

前年度比較では、622,678,228円の増である。
 主なる支出は、次のとおりである。

1項 5目	○通学対策費	90,302,254円
2項 1目	○小学校運営事務費	80,638,572円
3項 1目	○中学校運営事務費	52,719,608円
5項 4目	○図書館管理費	72,430,571円
	○十和田図書館整備事業	53,560,964円
5項 5目	○大湯ストーンサークル館管理費	138,088,823円
5項 6目	○文化の杜交流館管理費	103,798,901円
6項 2目	○スキーと駅伝のまちづくり事業	49,023,168円
6項 3目	○体育施設管理費	209,317,943円
	○総合競技場公認更新整備事業	507,071,620円
6項 4目	○学校給食費	269,770,960円

第11款 災害復旧費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
令和5年度	821,283,000	467,550,131	288,798,000	64,934,869	56.9
令和4年度	688,318,000	307,288,721	368,238,000	12,791,279	44.6
比較増減	132,965,000	160,261,410	△79,440,000	52,143,590	12.3
増減率	19.3	52.2	△21.6	407.6	

前年度比較では、160,261,410円の増である。
 主なる支出は、次のとおりである。

1項 2目	○農業用施設災害復旧事業	113,548,100円
2項 1目	○公共土木施設災害復旧事業（繰越明許費）	230,809,700円

第12款 公債費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額	執 行 率 (B) / (A)
令和5年度	2,016,559,000	2,010,519,932	6,039,068	99.7
令和4年度	2,041,726,000	2,039,796,702	1,929,298	99.9
比 較 増 減	△25,167,000	△29,276,770	4,109,770	△0.2
増 減 率	△1.2	△1.4	213.0	

前年度比較では、29,276,770円の減である。

借入先別償還状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

借入先	元 金		利 子		償 還 額 合 計
	件 数	償 還 額	件 数	償 還 額	
財 務 省 東 北 財 務 局	229	1,634,791,690	278	33,973,754	1,668,765,444
(株)かんぽ生命保険	12	45,536,851	12	423,449	45,960,300
(株)ゆうちょ銀行	2	23,050,877	2	8,645	23,059,522
地方公共団体金融機構	120	129,642,233	162	7,208,568	136,850,801
秋 田 県	6	107,933,707	1	72,576	108,006,283
(株)秋 田 銀 行	12	11,986,000	24	2,033,794	14,019,794
(株)北 都 銀 行	6	13,306,000	6	404,855	13,710,855
秋 田 県 信 用 組 合			2	146,464	146,464
(株)秋田銀行(一時借入金)			1	469	469
計	387	1,966,247,358	488	44,272,574	2,010,372,999

第13款 予備費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)	備 考 (充用額)
令和5年度	12,707,000	0	12,707,000	0.0	17,293,000
令和4年度	4,598,000	0	4,598,000	0.0	35,402,000
比 較 増 減	8,109,000	0	8,109,000	0.0	△18,109,000
増 減 率	176.4	-	176.4		

本年度の予備費充用は 49 件 17,293,000 円であり、前年度と比較し、2 件 18,109,000 円の減である。

※ 内訳はP42～P45に記載。

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	備 考
歳 入	3,150,384,000	3,142,036,795	△8,347,205	調 定 額 3,228,468,613 不納欠損額 16,416,490 収入未済額 70,015,328
歳 出	3,150,384,000	2,983,014,427	△167,369,573	翌年度繰越額 0 不 用 額 167,369,573

歳入歳出差引額 159,022,368 円が本年度実質収支額で、翌年度へ繰越されている。

決算額等を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
			(B) - (A) (C)	(C) / (A)
歳 入 総 額 (a)	3,178,778,054	3,142,036,795	△36,741,259	△1.2
歳 出 総 額 (b)	3,118,565,869	2,983,014,427	△135,551,442	△4.3
差 引 額 (a) - (b) (c)	60,212,185	159,022,368	98,810,183	164.1
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	0	0	0	-
実 質 収 支 (c) - (d) (e)	60,212,185	159,022,368	98,810,183	164.1
前 年 度 実 質 収 支 (f)	174,181,568	60,212,185	△113,969,383	△65.4
単年度収支 (e) - (f) (g)	△113,969,383	98,810,183	212,779,566	△186.7
積 立 金 (h)	142,619,000	14,000	△142,605,000	△99.9
起 債 繰 上 償 還 金 (i)	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額 (j)	0	209,822,000	209,822,000	皆増
実 質 単 年 度 収 支 (g) + (h) + (i) - (j)	28,649,617	△110,997,817	△139,647,434	△487.4

2 歳 入

予算現額 3,150,384,000 円に対し、調定額 3,228,468,613 円、収入済額 3,142,036,795 円で収入率は 97.3%であり、不納欠損額は 16,416,490 円、収入未済額は 70,015,328 円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	3,150,384,000	3,228,468,613	3,142,036,795	16,416,490	70,015,328
令和4年度	3,406,925,000	3,278,705,000	3,178,778,054	7,760,858	92,166,088
比較増減	△256,541,000	△50,236,387	△36,741,259	8,655,632	△22,150,760
増 減 率	△7.5	△1.5	△1.2	111.5	△24.0

令和5年度執行率 99.7% (前年度 93.3%)、収入率 97.3% (前年度 97.0%)

3カ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R3	R4	R5	R4	R5
国民健康 保 険 税	538,101,602	497,992,978	423,149,439	15.7	15.6	13.5	△7.5	△15.0
使用料及び 手 数 料	287,469	260,600	236,900	0.0	0.0	0.0	△9.3	△9.1
国庫支出金	1,825,000	46,000	81,000	0.1	0.0	0.0	△97.5	76.1
県 支 出 金	2,397,153,513	2,183,564,080	2,176,807,851	70.0	68.7	69.3	△8.9	△0.3
財 産 収 入	7,000	16,000	14,000	0.0	0.0	0.0	128.6	△12.5
繰 入 金	352,855,000	320,301,000	477,510,000	10.3	10.1	15.2	△9.2	49.1
繰 越 金	130,625,733	174,181,568	60,212,185	3.8	5.5	1.9	33.3	△65.4
諸 収 入	2,625,324	2,415,828	4,025,420	0.1	0.1	0.1	△8.0	66.6
合 計	3,423,480,641	3,178,778,054	3,142,036,795	100.0	100.0	100.0	△7.2	△1.2

- (1) 国民健康保険税の決算額は 423,149,439 円で、前年度と比較すると 15.0%、74,843,539 円の減となっている。
- (2) 使用料及び手数料の決算額は 236,900 円で、前年度と比較すると 9.1%、23,700 円の減となっている。
- (3) 国庫支出金の決算額は 81,000 円で、前年度と比較すると 76.1%、35,000 円の増となっている。

- (4) 県支出金の決算額は 2,176,807,851 円で、前年度と比較すると 0.3%、6,756,229 円の減となっている。
- (5) 財産収入の決算額は 14,000 円で、前年度と比較すると 12.5%、2,000 円の減となっている。
- (6) 繰入金の決算額は 477,510,000 円で、前年度と比較すると 49.1%、157,209,000 円の増となっている。
- (7) 繰越金の決算額は 60,212,185 円で、前年度と比較すると 65.4%、113,969,383 円の減となっている。
- (8) 諸収入の決算額は 4,025,420 円で、前年度と比較すると 66.6%、1,609,592 円の増となっている。

国民健康保険税について、ここ 3 ヶ年を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	増 減 率	
					R4	R5
現 年 課 税 分	調 定 額	530,299,800	491,520,700	417,687,670	△7.3	△15.0
	収 入 済 額	514,110,496	477,317,235	406,383,934	△7.2	△14.9
	収 入 率	96.9	97.1	97.3	0.2	0.2
	不納欠損額	0	20,300	5,500	皆増	△72.9
	収入未済額	16,189,304	14,183,165	11,298,236	△12.4	△20.3
滞 納 繰 越 分	調 定 額	121,133,470	106,039,074	91,609,813	△12.5	△13.6
	収 入 済 額	23,991,106	20,675,743	16,765,505	△13.8	△18.9
	収 入 率	19.8	19.5	18.3	△0.3	△1.2
	不納欠損額	7,369,494	7,740,558	16,410,990	5.0	112.0
	収入未済額	89,772,870	77,622,773	58,433,318	△13.5	△24.7
合 計	調 定 額	651,433,270	597,559,774	509,297,483	△8.3	△14.8
	収 入 済 額	538,101,602	497,992,978	423,149,439	△7.5	△15.0
	収 入 率	82.6	83.3	83.1	0.7	△0.2
	不納欠損額	7,369,494	7,760,858	16,416,490	5.3	111.5
	収入未済額	105,962,174	91,805,938	69,731,554	△13.4	△24.0

国民健康保険税の収入未済額は、69,731,554 円となっている。

前年度比較では、現年課税分が 2,884,929 円、滞納繰越分が 19,189,455 円とそれぞれ減少しているが、本事業の健全な運営の維持と税負担の公平性確保に一層の努力を望むものである。

(単位:人・円)

欠損処分 理 由	地方税法第 18 条 第 1 項該当 (消滅時効)		同法第 15 条の 7 第 4 項該当 (3 年継続消滅)		同法第 15 条の 7 第 5 項該当 (即時消滅)		合 計	
	実人員	税 額	実人員	税 額	実人員	税 額	実人員	税 額
1 生活保護	1	78,000	9	556,800	3	567,900	12	1,202,700
2 生活困窮等	1	452,048	5	982,489	0	0	5	1,434,537
3 住居所不明等	1	72,198	1	1,263,000	2	20,400	4	1,355,598
4 処分すべき財産なし	4	537,200	22	10,994,155	2	892,300	28	12,423,655
5 倒産・破産	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	7	1,139,446	37	13,796,444	7	1,480,600	49	16,416,490

※合計欄の実人員は、それぞれの実人員の計とは一致しない場合がある。

国民健康保険税の不納欠損処分は 49 人、16,416,490 円で、前年度と比較して、人数は 16 人の増、金額は 8,655,632 円の増で、その内容は上記のとおりである。

不納欠損処分については、市民負担の公平性を保つため、関係法令を遵守し、十分な調査を行った上で適正に対処されたい。

3 歳 出

予算現額 3,150,384,000 円に対し、支出済額 2,983,014,427 円、不用額 167,369,573 円で執行率 94.7%となっている。支出済額を前年度と比較すると 135,551,442 円 (4.3%) の減であり、執行率では 3.2 ポイント高くなっている。

3 ヶ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増減率	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R3	R4	R5	R4	R5
総 務 費	122,814,424	83,414,410	84,240,049	3.8	2.7	2.8	△32.1	1.0
保 険 給 付 費	2,283,162,039	2,081,490,764	2,101,975,750	70.2	66.7	70.5	△8.8	1.0
国民健康保険 事業費納付金	753,008,682	775,738,115	754,347,958	23.2	24.9	25.3	3.0	△2.8
共 同 事 業 拠 出 金	96	110	176	0.0	0.0	0.0	14.6	60.0
保 健 事 業 費	25,332,532	34,203,470	38,963,819	0.8	1.1	1.3	35.0	13.9
積 立 金	57,676,000	142,619,000	14,000	1.8	4.6	0.0	147.3	△99.9
公 債 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
諸 支 出 金	7,305,300	1,100,000	3,472,675	0.2	0.0	0.1	△84.9	215.7
予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
合 計	3,249,299,073	3,118,565,869	2,983,014,427	100.0	100.0	100.0	△4.0	△4.3

- (1) 総務費の決算額は 84,240,049 円で、前年度と比較すると 1.0%、825,639 円の増である。
- (2) 保険給付費の決算額は 2,101,975,750 円で、前年度と比較すると 1.0%、20,484,986 円の増である。
- (3) 国民健康保険事業費納付金の決算額は、754,347,958 円で、前年度と比較すると 2.8%、21,390,157 円の減である。
- (4) 共同事業拠出金の決算額は 176 円で、前年度と比較すると 60.0%、66 円の増である。
- (5) 保健事業費の決算額は 38,963,819 円で、前年度と比較すると 13.9%、4,760,349 円の増である。
- (6) 積立金の決算額は 14,000 円で、前年度と比較すると 99.9%、142,605,000 円の減である。

(7) 諸支出金の決算額は 3,472,675 円で、前年度と比較すると 215.7%、2,372,675 円の増である。

4 保 険 給 付

給付状況は、次のとおりである。

(単位：件・円・%)

区 分		令和4年度		令和5年度		比 較 増 減		
		件数	支出済額	件数	支出済額	件数	支出済額	増減率
療養諸費	療養給付費	97,869	1,790,237,199	93,842	1,790,795,418	△4,027	558,219	0.0
	療 養 費	1,670	11,958,349	1,540	10,820,659	△130	△1,137,690	△9.5
	審査支払手数料		6,682,443		6,423,042		△259,401	△3.9
	小 計	99,539	1,808,877,991	95,382	1,808,039,119	△4,157	△838,872	0.0
高額療養費		5,876	265,356,413	5,725	286,096,951	△151	20,740,538	7.8
出産育児諸費		9	3,781,680	8	4,489,680	△1	708,000	18.7
葬 祭 諸 費		63	3,400,000	67	3,350,000	4	△50,000	△1.5
移 送 費		0	0	0	0	0	0	-
傷病手当金		2	74,680	0	0	△2	△74,680	皆減
合 計		105,489	2,081,490,764	101,182	2,101,975,750	△4,307	20,484,986	1.0

後期高齢者医療特別会計

1 決算の概要

(単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	備 考
歳 入	456,930,000	437,147,613	△19,782,387	調 定 額 440,105,310 不納欠損額 80,300 収入未済額 2,877,397
歳 出	456,930,000	435,138,688	△21,791,312	翌年度繰越額 0 不 用 額 21,791,312

歳入歳出差引額 2,008,925 円が本年度実質収支額で、翌年度へ繰越されている。

決算額等を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
			(B) - (A) (C)	(C) / (A)
歳 入 総 額 (a)	429,218,540	437,147,613	7,929,073	1.8
歳 出 総 額 (b)	426,399,339	435,138,688	8,739,349	2.0
差 引 額 (a) - (b) (c)	2,819,201	2,008,925	△810,276	△28.7
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	0	0	0	-
実 質 収 支 (c) - (d) (e)	2,819,201	2,008,925	△810,276	△28.7
前 年 度 実 質 収 支 (f)	5,302,349	2,819,201	△2,483,148	△46.8
単年度収支 (e) - (f) (g)	△2,483,148	△810,276	1,672,872	△67.4
積 立 金 (h)	0	0	0	-
起 債 繰 上 償 還 金 (i)	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額 (j)	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 (g) + (h) + (i) - (j)	△2,483,148	△810,276	1,672,872	△67.4

2 歳 入

予算現額 456,930,000 円に対し、調定額 440,105,310 円、収入済額 437,147,613 円で収入率は 99.3%であり、不納欠損額は 80,300 円、収入未済額は 2,877,397 円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	456,930,000	440,105,310	437,147,613	80,300	2,877,397
令和4年度	448,771,000	430,517,649	429,218,540	512,700	786,409
比較増減	8,159,000	9,587,661	7,929,073	△432,400	2,090,988
増減率	1.8	2.2	1.8	△84.3	265.9

令和5年度執行率 95.7% (前年度は 95.6%)、収入率 99.3% (前年度 99.7%)

3カ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R3	R4	R5	R4	R5
後期高齢者医療保険料	283,158,498	285,596,491	287,286,812	67.9	66.6	65.7	0.9	0.6
使用料及び手数料	42,300	36,100	38,300	0.0	0.0	0.0	△14.7	6.1
繰入金	130,945,000	137,120,000	143,098,000	31.4	31.9	32.7	4.7	4.4
繰越金	118,297	5,302,349	2,819,201	0.0	1.2	0.6	4,382.2	△46.8
諸収入	2,831,300	1,163,600	3,905,300	0.7	0.3	0.9	△58.9	235.6
合 計	417,095,395	429,218,540	437,147,613	100.0	100.0	100.0	2.9	1.8

- (1) 後期高齢者医療保険料の決算額は 287,286,812 円で、前年度と比較すると 0.6%、1,690,321 円の増となっている。
- (2) 使用料及び手数料の決算額は 38,300 円で、前年度と比較すると 6.1%、2,200 円の増となっている。
- (3) 繰入金の決算額は 143,098,000 円で、前年度と比較すると 4.4%、5,978,000 円の増となっている。
- (4) 繰越金の決算額は 2,819,201 円で、前年度と比較すると 46.8%、2,483,148 円の減となっている。
- (5) 諸収入の決算額は 3,905,300 円で、前年度と比較すると 235.6%、2,741,700 円の増となっている。

後期高齢者医療保険料について、ここ3カ年を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増 減 率	
					R4	R5
現 年 度 分	調 定 額	280,512,000	282,685,500	286,965,800	0.8	1.5
	収 入 済 額	282,325,435	284,097,651	286,102,800	0.6	0.7
	収 入 率	100.6	100.5	99.7	△0.1	△0.8
	不納欠損額	0	0	0	-	-
	収入未済額	△1,813,435	△1,412,151	863,000	△22.1	△161.1
滞 納 繰 越 分	調 定 額	3,639,463	4,210,100	3,278,709	15.7	△22.1
	収 入 済 額	833,063	1,498,840	1,184,012	79.9	△21.0
	収 入 率	22.9	35.6	36.1	12.7	0.5
	不納欠損額	242,700	512,700	80,300	111.2	△84.3
	収入未済額	2,563,700	2,198,560	2,014,397	△14.2	△8.4
計	調 定 額	284,151,463	286,895,600	290,244,509	1.0	1.2
	収 入 済 額	283,158,498	285,596,491	287,286,812	0.9	0.6
	収 入 率	99.7	99.5	99.0	△0.2	△0.5
	不納欠損額	242,700	512,700	80,300	111.2	△84.3
	収入未済額	750,265	786,409	2,877,397	4.8	265.9

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、2,877,397円となり、前年度比較で2,090,988円、265.9%の増となった。

不納欠損処分は6人、80,300円で前年度と比較して、人数は1人の減、金額は432,400円の減となっている。これは高齢者の医療に関する法律第160条第1項（2年経過による消滅時効完成）によるものである。

不納欠損処分については、費用負担の公平性の面から、慎重かつ厳正な対応を行うとともに、処分に至る前に徹底した調査を行い、未収金の解消に努めるべきである。

3 歳 出

予算現額 456,930,000 円に対し、支出済額 435,138,688 円、不用額 21,791,312 円で執行率 95.2%となっている。支出済額を前年度と比較すると 8,739,349 円 (2.0%) の増であり、執行率では 0.2 ポイント高くなっている。

3 ヶ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増減率	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R3	R4	R5	R4	R5
総 務 費	8,757,266	12,146,878	11,078,263	2.1	2.8	2.5	38.7	△8.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	400,214,180	413,030,361	419,564,990	97.2	96.9	96.4	3.2	1.6
諸 支 出 金	2,821,600	1,222,100	4,495,435	0.7	0.3	1.0	△56.7	267.8
予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
合 計	411,793,046	426,399,339	435,138,688	100.0	100.0	100.0	3.5	2.0

- (1) 総務費の決算額は 11,078,263 円で、前年度と比較すると 8.8%、1,068,615 円の減である。
- (2) 後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は 419,564,990 円で、前年度と比較すると 1.6%、6,534,629 円の増である。
- (3) 諸支出金の決算額は 4,495,435 円で、前年度と比較すると 267.8%、3,273,335 円の増である。

介護保険事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	備 考
歳 入	5,182,850,000	5,055,073,558	△127,776,442	調 定 額 5,063,528,019 不納欠損額 2,320,350 収入未済額 6,134,111
歳 出	5,182,850,000	4,695,168,016	△487,681,984	翌年度繰越額 0 不 用 額 487,681,984

歳入歳出差引額 359,905,542 円が本年度実質収支額で、翌年度へ繰越されている。

決算額等を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
			(B) - (A) (C)	(C) / (A)
歳 入 総 額(a)	5,009,137,345	5,055,073,558	45,936,213	0.9
歳 出 総 額(b)	4,758,670,714	4,695,168,016	△63,502,698	△1.3
差 引 額(a) - (b) (c)	250,466,631	359,905,542	109,438,911	43.7
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	3,630,000	0	△3,630,000	皆減
実 質 収 支(c) - (d) (e)	246,836,631	359,905,542	113,068,911	45.8
前 年 度 実 質 収 支(f)	173,389,347	246,836,631	73,447,284	42.4
単年度収支(e) - (f) (g)	73,447,284	113,068,911	39,621,627	53.9
積 立 金(h)	62,790,000	66,154,000	3,364,000	5.4
起 債 繰 上 償 還 金(i)	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額(j)	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 (g) + (h) + (i) - (j)	136,237,284	179,222,911	42,985,627	31.6

2 歳 入

予算現額 5,182,850,000 円に対し、調定額は 5,063,528,019 円、収入済額 5,055,073,558 円で収入率は 99.8%であり、不納欠損額は 2,320,350 円、収入未済額は 6,134,111 円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	5,182,850,000	5,063,528,019	5,055,073,558	2,320,350	6,134,111
令和4年度	5,055,724,000	5,017,368,645	5,009,137,345	2,453,808	5,777,492
比較増減	127,126,000	46,159,374	45,936,213	△133,458	356,619
増 減 率	2.5	0.9	0.9	△5.4	6.2

令和5年度執行率 97.5% (前年度 99.1%)、収入率 99.8% (前年度 99.8%)

3ヵ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R3	R4	R5	R4	R5
保 険 料	892,938,182	882,947,687	880,590,199	17.9	17.6	17.4	△1.1	△0.3
使用料及び 手数料	62,600	43,600	55,400	0.0	0.0	0.0	△30.4	27.1
国 庫 支 出 金	1,298,318,359	1,310,425,366	1,288,302,071	26.1	26.2	25.5	0.9	△1.7
支 払 基 金 交 付 金	1,246,781,422	1,211,562,920	1,208,070,524	25.0	24.2	23.9	△2.8	△0.3
県支出金	701,065,705	676,758,077	687,268,082	14.1	13.5	13.6	△3.5	1.6
財産収入	1,000	6,000	5,000	0.0	0.0	0.0	500.0	△16.7
繰 入 金	754,872,000	753,330,000	740,142,000	15.2	15.0	14.6	△0.2	△1.8
繰 越 金	80,527,183	173,389,347	250,466,631	1.6	3.5	5.0	115.3	44.5
諸 収 入	4,907,114	674,348	173,651	0.1	0.0	0.0	△86.3	△74.2
合 計	4,979,473,565	5,009,137,345	5,055,073,558	100.0	100.0	100.0	0.6	0.9

(1) 保険料の決算額は 880,590,199 円で、前年度と比較すると 0.3%、2,357,488 円の減となっている。

- (2) 使用料及び手数料の決算額は 55,400 円で、前年度と比較すると 27.1%、11,800 円の増となっている。
- (3) 国庫支出金の決算額は 1,288,302,071 円で、前年度と比較すると 1.7%、22,123,295 円の減となっている。
- (4) 支払基金交付金の決算額は 1,208,070,524 円で、前年度と比較すると 0.3%、3,492,396 円の減となっている。
- (5) 県支出金の決算額は 687,268,082 円で、前年度と比較すると 1.6%、10,510,005 円の増となっている。
- (6) 財産収入の決算額は 5,000 円で、前年度と比較すると 16.7%、1,000 円の減となっている。
- (7) 繰入金の決算額は 740,142,000 円で、前年度と比較すると 1.8%、13,188,000 円の減となっている。
- (8) 繰越金の決算額は 250,466,631 円で、前年度と比較すると 44.5%、77,077,284 円の増となっている。
- (9) 諸収入の決算額は 173,651 円で、前年度と比較すると 74.2%、500,697 円の減となっている。

介護保険料について、ここ 3 ヶ年を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	増 減 率	
					R4	R5
現 年 度 分	調 定 額	894,136,515	884,329,401	882,258,214	△1.1	△0.2
	収 入 済 額	891,359,021	881,578,063	879,364,903	△1.1	△0.3
	収 入 率	99.7	99.7	99.7	0.0	0.0
	不納欠損額	0	0	0	-	-
	収入未済額	2,777,494	2,751,338	2,893,311	△0.9	5.2
滞 納 繰 越 分	調 定 額	7,889,046	6,849,586	6,786,446	△13.2	△0.9
	収 入 済 額	1,579,161	1,369,624	1,225,296	△13.3	△10.5
	収 入 率	20.0	20.0	18.1	0.0	△1.9
	不納欠損額	2,886,367	2,453,808	2,320,350	△15.0	△5.4
	収入未済額	3,423,518	3,026,154	3,240,800	△11.6	7.1
合 計	調 定 額	902,025,561	891,178,987	889,044,660	△1.2	△0.2
	収 入 済 額	892,938,182	882,947,687	880,590,199	△1.1	△0.3
	収 入 率	99.0	99.1	99.0	0.1	△0.1
	不納欠損額	2,886,367	2,453,808	2,320,350	△15.0	△5.4
	収入未済額	6,201,012	5,777,492	6,134,111	△6.8	6.2

収入未済額は、現年度分、滞納繰越分を合わせて 6,134,111 円となり、前年度比較で 356,619 円、6.2%の増となった。

不納欠損処分は 56 人、2,320,350 円で、前年度と比較して、人数は 1 人の減、金額は 133,458 円の減となっている。これは、介護保険法第 200 条第 1 項(2 年経過による消滅時効完成)によるものである。

不納欠損処分については、費用負担の公平性確保の面から、慎重かつ厳正な対応を行うとともに、不納欠損処分に至る前に徹底した調査を行い、未収金の解消に努めるべきである。

3 歳 出

予算現額 5,182,850,000 円に対し、支出済額 4,695,168,016 円、不用額 487,681,984 円で執行率は 90.6%となっている。支出済額を前年度と比較すると 63,502,698 円(1.3%)の減であり、執行率では 3.5 ポイント低くなっている。

3 ヶ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	R3	R4	R5	R4	R5
総 務 費	85,017,365	79,477,388	79,375,885	1.8	1.7	1.7	△6.5	△0.1
保 険 給 付 費	4,478,236,357	4,359,574,785	4,273,466,152	93.2	91.6	91.0	△2.6	△2.0
地 域 支 援 事 業	190,711,178	195,026,367	191,811,953	3.9	4.1	4.1	2.3	△1.6
積 立 金	37,062,000	62,790,000	66,154,000	0.8	1.3	1.4	69.4	5.4
諸 支 出 金	15,057,318	61,802,174	84,360,026	0.3	1.3	1.8	310.4	36.5
合 計	4,806,084,218	4,758,670,714	4,695,168,016	100.0	100.0	100.0	△1.0	△1.3

- (1) 総務費の決算額は 79,375,885 円で、前年度と比較すると 0.1%、101,503 円の減である。
- (2) 保険給付費の決算額は 4,273,466,152 円で、前年度と比較すると 2.0%、86,108,633 円の減である。
- (3) 地域支援事業の決算額は 191,811,953 円で、前年度と比較すると 1.6%、3,214,414 円の減である。
- (4) 積立金の決算額は 66,154,000 円で、前年度と比較すると 5.4%、3,364,000 円の増である。
- (5) 諸支出金の決算額は 84,360,026 円で、前年度と比較すると 36.5%、22,557,852 円の増である。

実質収支及び財産に関する調書

実質収支及び財産に関する調書

1 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は、8億1,960万1千円となっているが、翌年度へ繰越すべき財源2億7,773万4千円を差引いた5億4,186万7千円が本年度の実質収支額となっている。

(2) 特別会計

3特別会計の歳入歳出差引額の合計、5億2,093万7千円が、本年度の実質収支額の合計となっている。

以上のとおりであり、実質収支に関する調書に記載されている各会計の計数は、正確なものと認められた。

2 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

決算年度末における現在高は、土地（地積）21,480,823.75 m²、建物（延面積）は、木造 37,703.69 m²、非木造は 203,820.21 m²となっている。

前年度比較は次のとおりである。

(単位：m²)

区 分	土 地 (地積)	建 物 (延面積)		
		木 造	非 木 造	計
行 政 財 産	1,851,483.79	31,737.15	164,241.49	195,978.64
普 通 財 産	19,629,339.96	5,966.54	39,578.72	45,545.26
計 (A)	21,480,823.75	37,703.69	203,820.21	241,523.90
前年度末現在高(B)	20,994,160.91	38,606.45	205,243.57	243,850.02
差引増減(A)－(B)	486,662.84	△902.76	△1,423.36	△2,326.12

② 山 林

山林（直営林、分収林、その他）面積の決算年度末現在高は、19,902,878 m²で、前年度からの増減はない。また、立木の推定蓄積量は、523,215 m³で、前年度比1,032 m³の増となっている。

③ 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は、株券 13 件(社) 58,755,536 円で、前年度比3,034,115 円の増となっている。

④ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は、17 件 232,495,000 円で、前年度からの増減はない。

(2) 物 品 (100 万円以上)

物品の決算年度末現在高は、17 品目 309 点である。

(3) 債 権

債権の決算年度末現在高は、134,771,349 円である。

年度中の貸付は 4,800,000 円、償還は 3,537,284 円で、前年度比較では1,262,716 円の増となっている。

(4) 基金

一般会計・特別会計

(単位：円)

基金の名称		区分	令和4年度末 残高	令和5年度中増減額		令和5年度末 残高
				積立金	取崩額	
一 般 会 計	財政調整基金		2,447,305,000	284,657,000	610,687,000	2,121,275,000
	減債基金		152,420,000	2,000	0	152,422,000
	公共施設解体基金		91,201,000	86,501,000	52,600,000	125,102,000
	まちづくり基金		1,332,393,000	200,023,000	129,000,000	1,403,416,000
	ふるさと鹿角応援基金		416,973,000	381,764,000	340,000,000	458,737,000
	福祉基金		337,007,000	1,958,000	1,958,000	337,007,000
	中山間ふるさと水と土保全基金		10,124,000	1,000	1,000	10,124,000
	農業構造改革基金		19,657,000	1,000	0	19,658,000
	森林環境譲与税基金		61,622,000	1,000	10,796,000	50,827,000
	有害鳥獣被害防止対策基金		0	50,000,000	0	50,000,000
	企業立地促進基金		134,641,000	100,002,000	34,750,000	199,893,000
	八幡平温泉郷振興基金		21,132,000	1,000	0	21,133,000
	教育施設整備基金		346,100,000	6,000	0	346,106,000
	鹿角市奨学資金貸付基金		107,329,497	1,013,614	320,000	108,023,111
	小計		5,477,904,497	1,105,930,614	1,180,112,000	5,403,723,111
特 別 会 計	国民健康保険事業財政調整基金		801,947,611	14,000	209,822,000	592,139,611
	介護給付費準備基金		168,910,000	66,154,000	0	235,064,000
	小計		970,857,611	66,168,000	209,822,000	827,203,611
計			6,448,762,108	1,172,098,614	1,389,934,000	6,230,926,722

定額運用

(単位：円)

基金の名称	区分	令和4年度末 残高	令和5年度中増減額		令和5年度末 残高
			積立金	取崩額	
特別導入事業貸付牛購入基金		14,801,708	0	0	14,801,708
高額療養費貸付基金		13,000,000	0	0	13,000,000
用品調達基金		2,500,000	0	0	2,500,000
ときめき家畜導入資金貸付基金		20,000,000	0	0	20,000,000
かづの牛導入資金貸付基金		57,000,000	0	0	57,000,000
鹿角市奨学資金貸付基金		123,000,000	0	0	123,000,000
計		230,301,708	0	0	230,301,708

一般会計・特別会計・定額運用	令和4年度末 残高	令和5年度中増減額		令和5年度末 残高
		積立金	取崩額	
合計	6,679,063,816	1,172,098,614	1,389,934,000	6,461,228,430

以上が各基金の年度末現在高及び増減状況であり、一般会計が14基金、特別会計が2基金、定額運用が6基金で、令和5年度末における基金の総額は、6,461,228,430円となっている。これは、前年度末に比較し、217,835,386円(3.3%)の減となっている。

基金は、財政運営における財政構造の弾力性の確保と後年度への備えとして措置されていると認められる。

基金運用狀況

基金運用状況調書

定額の基金をもって運用する6基金の決算年度末現在高及びその運用状況は、次に記載のとおりであり、各基金とも基金の設置目的に即し適正に運用されていた。

計数は、基金管理簿、預金証書のほか、関係帳票と照合の結果、正確であると認められた。

1 用品調達基金

(1) 本年度末基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	用品現在高
2,500,000	2,228,026	271,974

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現金

(単位：円)

前年度末現在高 (A)	本年度収入済額 (B)	本年度支出済額 (C)	収支差引額 (D) (A)+(B)-(C)	運用利益 繰出額 (E)	本年度末残高 (D)-(E)
2,182,644	3,272,059	2,470,173	2,984,530	756,504	2,228,026

用品

(単位：円)

前年度末現在高	本年度収入済額	本年度支出済額	本年度末残高
317,356	2,470,983	2,516,365	271,974

現金の収支差引額 2,984,530 円 (D) と用品の本年度末残高 271,974 円の合計額 3,256,504 円から基金額 2,500,000 円を差引いた残高 756,504 円 (E) が本年度運用利益となり、一般会計へ繰り出している。

なお売り上げに対する基金回転率は 1.01 回 (前年度 1.45 回) であった。

2 高額療養費貸付基金

(1) 本年度基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付金現在高
13,000,000	13,000,000	0

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現金

(単位：円)

前年度末現在高	基金積立額	本年度収入済額	本年度支出済額	本年度末残高
13,000,000	0	0	0	13,000,000

貸付金

(単位：円)

前年度末現在高	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末残高
0	0	0	0

3 特別導入事業貸付牛購入基金

(1) 本年度末基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	肉用牛(貸付)現在高
14,801,708	14,103,038	698,670

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現金

(単位：円)

前年度末現在高	基金積立額	本年度収入済額	本年度支出済額	本年度末残高
14,103,038	0	0	0	14,103,038

肉用牛(貸付)

(単位：円)

前年度末現在高	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末残高
698,670	0	0	698,670

本年度貸付牛は 0 頭で、本年度末における貸付頭数は、4 頭となっている。

4 ときめき家畜導入資金貸付基金

(1) 本年度末基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付金現在高
20,000,000	19,479,600	520,400

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現金

(単位：円)

前年度末現在高	基金積立額	本年度収入済額	本年度支出済額	本年度末残高
19,479,600	0	0	0	19,479,600

貸付金

(単位：円)

前年度末現在高	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末残高
520,400	0	0	520,400

5 かつの牛導入資金貸付基金

(1) 本年度基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付金現在高
57,000,000	51,216,615	5,783,385

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現金

(単位：円)

前年度末現在高	基金積立額	本年度収入済額	本年度支出済額	本年度末残高
45,433,230	0	5,783,385	0	51,216,615

貸付金

(単位：円)

前年度末現在高	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末残高
11,566,770	0	5,783,385	5,783,385

6 鹿角市奨学資金貸付基金

(1) 本年度基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付金現在高
123,000,000	39,796,000	83,204,000

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現金

(単位：円)

前年度末現在高	基金積立額	本年度収入済額	本年度支出済額	本年度末残高
40,394,000	0	13,082,000	13,680,000	39,796,000

貸付金

(単位：円)

前年度末現在高	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末残高
82,606,000	13,680,000	13,082,000	83,204,000

財政分析（普通会計）

む す び

財政分析（普通会計）

1 決算収支の状況

普通会計における決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額 A	18,614,681	23,278,726	20,216,431	20,656,167	21,078,852
歳出総額 B	18,329,257	22,810,149	19,759,845	19,816,167	20,259,251
歳入歳出差引額 C (A - B)	285,424	468,577	456,586	840,000	819,601
翌年度に繰り越すべき財源 D	51,918	160,729	60,406	282,525	277,744
実質収支 E (C - D)	233,506	307,848	396,180	557,475	541,857
単年度収支 F	△9,914	74,342	88,332	161,295	△15,618
積立金 G	207,070	123,605	214,040	204,269	284,657
繰上償還金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	0	151,911	0	379,403	610,687
実質単年度収支 (F + G + H - I)	197,156	46,036	302,372	△13,839	△341,648

令和5年度普通会計の決算状況は、歳入総額が 210 億 7,885 万 2 千円、歳出総額が 202 億 5,925 万 1 千円で、その差引額は 8 億 1,960 万 1 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 7,774 万 4 千円を差し引いた実質収支は 5 億 4,185 万 7 千円の黒字、また、この額から前年度実質収支を差し引いた単年度収支では 1,561 万 8 千円の赤字となっている。

これに財政調整基金の積立金を加え、積立金取崩し額を引いた実質単年度収支では、3 億 4,164 万 8 千円の赤字となっている。

2 標準財政規模等の推移

(単位:千円・率)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基準財政需要額		9,477,005	9,839,851	10,270,007	10,293,415	10,267,247
基準財政収入額		3,087,162	3,287,824	3,169,667	3,282,314	3,357,551
標準税収入額		3,871,462	4,086,770	3,923,524	4,072,040	4,156,328
交付税	普通交付税	6,381,497	6,530,734	7,101,341	7,005,068	6,909,696
	特別交付税	1,083,782	1,177,984	1,285,265	1,390,313	1,304,249
標準財政規模		10,631,220	10,979,673	11,476,192	11,200,120	11,120,804
臨時財政対策債 発行可能額		378,261	362,169	451,327	123,012	54,780
決算倍率	歳出総額 標準財政規模	1.724	2.077	1.722	1.769	1.822

3 財政指数等の推移

(単位:千円・%・ポイント)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増 減
1	標準財政規模	10,631,220	10,979,673	11,476,192	11,200,120	11,120,804	△79,316
2	実質収支比率	2.2	2.8	3.5	5.0	4.9	△0.1
3	財政力指数 (3年間平均) ()内は単年度 数値	0.330 (0.326)	0.332 (0.334)	0.323 (0.309)	0.321 (0.319)	0.318 (0.327)	△0.003 (0.008)
4	公債費負担比率	15.1	14.4	13.7	13.1	13.4	0.3
5	経常収支比率 (臨時財政対策 債等を除く)	92.1 (95.4)	91.4 (94.9)	87.6 (90.1)	89.9 (90.9)	92.8 (93.3)	2.9 (2.4)
6	経常一般財源 比率	98.4	97.1	99.0	102.0	101.2	△0.8
7	義務的経費比率	41.2	34.0	42.6	40.1	39.9	△0.2
8	消費的経費比率	60.4	67.9	67.3	68.2	63.8	△4.4
9	投資的経費比率	13.7	13.3	7.6	8.8	11.8	3.0
10	地方債現在高 比率	178.1	173.2	157.1	152.4	147.9	△4.5
11	実質公債費比率 (3年間平均)	8.3	8.4	8.4	8.2	8.2	0.0

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常一般財源等収入額	10,459,583	10,660,587	11,358,683	11,420,373	11,251,105
経常経費充当一般財源	9,982,529	10,119,814	10,231,445	10,378,682	10,495,842
義務的経費	7,545,674	7,760,924	8,412,324	7,956,189	8,085,938
消費的経費	11,064,404	15,477,702	13,304,212	13,514,738	12,915,693
投資的経費	2,507,546	3,031,571	1,506,661	1,743,300	2,396,004
当該年度末地方債現在高	18,934,424	19,013,189	18,032,307	17,070,529	16,442,175

注) 令和5年度普通会計決算に係る財政指数は確定値ではない。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、標準的な市政運営のための必要額（基準財政需要額）に占める経常的な収入（基準財政収入額）の割合の過去3年間の平均値である。1に近いほど財政力が強く、1を超えると財源に余裕があることを示す。当年度は0.318と、前年度に比べ0.003ポイント低下し、推移としてはほぼ横ばいとなっている。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、人件費や扶助費など毎年度経常的に支出される経費に、地方税や普通交付税など経常的な財源がどれだけ充当されているかを示すものである。当年度92.8%と前年度に比べ2.9ポイント上昇している。

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合であり、100を超える度合いが高いほど歳入構造に弾力性があるとされている。当年度は101.2%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

実質公債費比率は、一般財源の規模に対する地方債の元利償還金の割合の過去3年間の平均値である。この比率が18%を超えると地方債許可団体へ移行し、さらに25%を超えると地方債が一部認められない起債制限団体となる。当年度は8.2%で、前年度と同率である。

参考 指標等の算定式

区分		算定式
1	標準財政規模	標準税収入額＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額
2	実質収支比率	実質収支額／標準財政規模×100
3	財政力指数	基準財政収入額／基準財政需要額
4	公債費負担比率	公債費充当一般財源／歳入一般財源総額×100
5	経常収支比率	経常経費充当一般財源等／(経常一般財源等収入額＋減税補てん債・臨時財政対策債)×100
6	経常一般財源比率	経常一般財源等収入額／標準財政規模×100
7	義務的経費比率	(人件費＋扶助費＋公債費)／歳出総額×100
8	消費的経費比率	(人件費＋物件費＋維持補修費＋扶助費＋補助費等)／歳出総額×100
9	投資的経費比率	(普通建設事業費＋災害復旧事業費＋失業対策事業費)／歳出総額×100
10	地方債現在高比率	地方債現在高／標準財政規模×100
11	実質公債費比率	$\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100 \quad (3 \text{年間平均})$ <p>A：地方債の元利償還金 B：地方債の準元利償還金 C：元利償還金・準元利償還金に充てられる特定財源 D：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 E：標準財政規模</p>

む す び

(決算総額)

本年度の一般会計の決算額は、歳入が前年度より2.1%増の210億9,699万5千円、歳出が2.3%増の202億7,739万4千円となっている。これに特別会計を加えた決算の総額では、歳入が1.5%増の297億3,125万3千円、歳出が0.9%増の283億9,071万5千円となっている。

一般会計では、歳入歳出差引額8億1,960万1千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源2億7,773万4千円を差引いた実質収支額が、1,560万8千円減の5億4,186万7千円の黒字である。これに特別会計を加えた実質収支の総額は、前年度の8億6,734万3千円の黒字から1億9,546万1千円増の10億6,280万4千円の黒字となっている。

(一般会計)

一般会計の収入済額を前年度と比較すると、総額で4億2,956万8千円増の210億9,700万円となっている。自主財源では、市税8,413万円(2.6%)、財産収入3,637万2千円(44.4%)、諸収入6,771万2千円(8.1%)が減となったものの、寄附金9,464万8千円(27.9%)、繰越金3億8,341万3千円などが増となっており、全体で6億7,926万6千円増の65億6,744万円となっている。

依存財源は、県支出金1億6,006万円(13.8%)、市債3億538万1千円(29.6%)などが増となったものの、地方交付税1億8,143万6千円(2.2%)、国庫支出金5億4,170万1千円(17.7%)などが減となったことから、全体で2億4,969万8千円減の145億2,955万6千円となっている。

なお、自主財源と依存財源の構成比率は、31.2対68.8(前年度28.5対71.5)となっている。

収入未済額は総額で前年度より2,344万6千円増の7億4,094万7千円となっており、繰越事業の国庫支出金、県支出金、市債分を除くと、前年度より1,082万6千円増の2億3,455万6千円となっている。

市税については、前年度と比較して調定額が2.5%減の33億3,960万円、収入済額が2.6%減の31億5,982万8千円で、収入率は94.6%と前年度より0.1ポイント低下している。市税の収入未済額は1.4%増の1億6,062万9千円となっている。

その他の収入未済額は、13.1%増の7,392万7千円となっている。

引き続き自主財源の安定的な確保に向け、新たな未収金の発生を抑制するとともに効果的かつ継続的な収納対策を行い、未収債権の解消に努められたい。

不納欠損額は、前年度より349万3千円減の1,920万1千円となっている。このうち市税は、前年度より283万5千円減の1,914万2千円で、固定資産税が最も多く1,482万6千円となっている。不納欠損処分については、市民負担の公平性を保つために、関係法令を遵守し慎重かつ厳正な取扱いが必要であることから、なお一層の努力が望まれる。

歳出において支出済額を前年度と比較すると 4 億 4,996 万 6 千円増の 202 億 7,739 万 4 千円となっている。これを各款別に見ると、総務費 9,349 万 9 千円 (2.9%)、民生費 9,777 万 5 千円 (1.6%)、農林水産業費 1 億 1,348 万 2 千円 (14.9%)、教育費 6 億 2,267 万 8 千円 (36.2%)、災害復旧費 1 億 6,026 万 1 千円 (52.2%) などが増となり、一方、衛生費 8,632 万 9 千円 (6.8%)、商工費が 1 億 3,321 万 7 千円 (12.2%)、土木費 4 億 590 万 8 千円 (16.9%) などが減となっている。

(普通会計における財政指標)

普通会計における財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 92.8%で、前年度に比べ 2.9 ポイント上昇している。

歳入構造の弾力性を判断する指標である経常一般財源比率は 101.2%で、前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。

地方公共団体の財政力を見る指標とされる財政力指数は 0.318 で、前年度に比べ 0.003 ポイント低下している。

実質公債費比率は 8.2%で、前年度と同様となっている。

(特別会計)

3 特別会計における歳入歳出差引額の総額、実質収支の総額ともに 5 億 2,093 万 7 千円の黒字となっており、各会計別の実質収支においても、いずれも黒字決算となっている。

このうち国民健康保険税は、前年度と比較して調定額が 14.8%減の 5 億 929 万 7 千円、収入済額が 15.0%減の 4 億 2,314 万 9 千円であった。収入率は 83.1%と前年度より 0.2 ポイント低下し、収入未済額は 6,973 万 2 千円で 24.0%減となっている。

このほか、後期高齢者医療保険料の収入未済額が 287 万 7 千円、介護保険料の収入未済額が 613 万 4 千円とそれぞれ増加傾向にある。

また、不納欠損額は、総額で 1,881 万 7 千円であるが、このうち国民健康保険税が 1,641 万 6 千円と最も多く、次いで介護保険料が 232 万円となっている。

各事業の健全な運営を維持するため収納確保に一層努められ、新たな未収金の発生を抑制するとともに、適正な滞納整理を行い未収債権の解消にあたっていただきたい。

(基金)

基金については、一般会計及び特別会計と定額運用の総額で、年度中の積立額は 11 億 7,209 万 8 千円、取崩額は 13 億 8,993 万 4 千円で、年度末における残高は前年度より 2 億 1,783 万 6 千円減の 64 億 6,122 万 8 千円となった。

(まとめ)

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、様々なイベントや行事が再開されるなど社会経済活動の活性化と日常生活の安定化を推し進めると同時に、物価高騰対策や気候変動の影響等へ柔軟に対応しなければならない年であった。

令和5年度予算においては、第7次鹿角市総合計画前期基本計画の中間年にあたり、将来都市像「ふるさとを誇り 未来を拓くまち 鹿角」の実現に向け、5つの基本戦略と3つの経営戦略により、最重要課題である「地域の稼ぐ力を高める産業振興」や「人口構造の若返り」、「カーボンニュートラルの目標実現」などを中心に持続可能な地域社会の形成を目指す、積極的な展開を図る予算であった。

各会計の決算及び基金運用状況について、審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令の諸規定に基づいて作成されており、計数は正確であることから、これらの決算内容を総合的に判断すると、令和5年度の財政運営は、概ね適正、かつ堅実に行われ、財政指標で示された比率においても総体的に健全な範囲であると認められた。

歳入を財源別に見ると、自主財源である市税が減となっているほか、財産収入において不動産売払収入が減じているものの、繰入金及び繰越金の増により自主財源の比率は高まっている。

市税については、市民生活を支える行政サービス確保のための貴重な財源である。市民負担の公平性を保ちつつ、効果的で一層きめ細かな収納対策を進められたい。また、他の公金の収納事務においても未収債権の縮減に努力していただきたい。なお、不納欠損にあっては、十分な調査のうえ慎重かつ適切に処理されたい。

一方、依存財源のうち地方交付税は、過疎対策事業債償還費の増などにより基準財政需要額が増加したものの、基準財政収入額における地方消費税交付金の交付見込額や市民税所得割の増加による伸びにより、地方交付税は減となった。しかし、依存財源の比率が高い状況は続いている。

将来にわたって健全な行財政運営を維持するため必要な財源を積極的に確保するよう努められたい。

歳出面においては、アフターコロナにおける社会経済活動の復調が進む中において、長引く物価高騰や気候変動への対応など克服すべき課題は多岐にわたっている。引き続き効率的で効果的な事務事業の執行のもと、行財政運営の健全性を確保しつつ、地域経済の活性化や安全安心な暮らしの確保など市民福祉の向上に努めていただきたい。